

4. 衛 生 費

4款 衛生費

1項 保健衛生費

1目 保健衛生総務費

1 給与費

- (1) 健康づくり推進協議会委員 11人 89,000円
1回開催
- (2) 一般職 51人 367,221,797円
- (3) パートタイム会計年度任用職員 (保健医療) 4,954,101円
- (4) パートタイム会計年度任用職員 (地域保健) 8,388,313円

2 保健衛生管理費

- (1) 保健衛生管理費 286,326円
保健行政全般に係る事務費
- (2) 地域医療推進助成費 18,000,000円
地域保健医療促進事業協力補助金 (医師会)
- (3) 感染症対策費 11,328,139円
感染対策消耗品等購入 (マスク、検査キット、消毒液及び非接触型体温計)
- (4) 看護師就業対策事業費 6,530,000円
 - ・看護職員修学資金貸与 修学生 5人
 - ・民間病院等看護職員修学資金貸与事業費補助金 3,530,000円
(聖隷富士病院、富士いきいき病院、川村病院)
- (5) 災害時医療対策事業費 3,091,990円
医療救護所資器材整備

3 救急医療管理費

- (1) 救急医療センター運営管理費 337,157,237円

- ・指定管理 (委託先 (一社) 救急医療協会)

- ・一次救急医療診療実施状況 (単位: 人)

内 科	小 児 科	外 科	計
5,943	1,877	6,354	14,174

- ・救急医療協会への出資金 40,000,000円

- ・チューブ乾燥装置設置

- (2) 救急医療推進事業費 45,083,318円

- ・一次救急医療在宅輪番制実施状況 (単位: 人)

産婦人科	耳 鼻 科	眼 科	計
129	512	642	1,283

・救急歯科医療診療実施状況 (単位：人)

大人	小人	計
373	81	454

・二次救急医療診療実施状況

内科 第2・4火曜日

外科 第1・3火曜日及び第5火曜日 (中央病院の実施日を除く)

(単位：人)

内科	外科	計
116	48	164

・AEDの配備状況 (単位：台)

公共施設	貸出用	計
185	11	196

・私的二次救急医療機関補助金 (聖隷富士病院、川村病院) 8,060,000円

・庵原地区救急医療協力事業負担金 5,134,391円

4 健康対策運営費

(1) 健康対策運営費 17,538,000円

保健総合情報システム (各種検診・予防接種情報) の運用・管理

5 地域保健対策運営費

(1) 地域保健対策運営費 527,826円

保健活動研修会 1回開催

2目 予防接種費

1 給与費

(1) 予防接種健康被害調査委員会委員 5人 0円

調査委員会の開催なし

(2) パートタイム会計年度任用職員 6,305,689円

2 予防接種費

(1) 定期予防接種事業費 527,817,584円

予防接種名	対象者	実施人数 (うち償還 払い人数)	実施方法
BCG	乳児	1,597人	集団
ポリオ (不活化)	乳幼児	0人	個別
4種混合	乳幼児	6,660人 (17人)	
3種混合	乳幼児	0人	

2種混合	小・中学生	2,101人	個 別
麻しん	1歳児、年長児	0人	
風しん	1歳児、年長児	0人	
MR (麻しん風しん混合)	1歳児	1,653人 (2人)	
	年長児	1,917人	
日本脳炎	乳幼児	5,690人 (8人)	
	小・中学生、高校生	2,689人 (1人)	
H i b	乳幼児	6,594人 (28人)	
小児用肺炎球菌	乳幼児	6,513人 (28人)	
子宮頸がん	中学1年生～高校1年生	658人 (3人)	
水痘	幼児	3,394人 (5人)	
B型肝炎	乳児	4,822人 (23人)	
ロタウイルス	乳児	1,780人 (10人)	
高齢者肺炎球菌	定期接種対象者	2,696人 (0人)	
風しん (追加的対策)	抗体検査の結果が陰性 だったS37.4.2～ S54.4.1生まれの男性	997人	

・風しんの抗体検査 実施人数 3,779人

・予防接種モバイルサイト 登録者数 6,597人

(2) インフルエンザ予防接種事業費

175,414,707円

予防接種名	対象者	実施人数 (うち償還 払い人数)	実施方法
インフルエンザ	満65歳以上	42,086人	個 別
	1歳～高校3年生	27,527人 (92人)	個 別 (任意接種)

※満65歳以上の対象者には満60歳～64歳の予防接種法で定められている人を含む

(3) その他予防接種事業費

1,797,830円

予防接種名	対象者	実施人数 (うち償還 払い人数)	実施方法
風しん及びMR (麻しん風しん 混合)	・風しん抗体価が低い妊娠希望 の女性及び同居者 ・風しん抗体価が低い妊婦と同 居する風しん抗体価が低い者	348人 (3人)	個別 (任意接種)
特別の理由によ る任意予防接種	・造血幹細胞移植その他の理由 により定期予防接種で接種し た予防接種の効果が期待でき ないと医師に判断された者	4人 (4人)	

3目 動物愛護管理費

1 給与費

(1) パートタイム会計年度任用職員 6,040,711円

2 動物愛護管理費

(1) 動物愛護管理費 7,149,799円

・犬の登録、狂犬病予防注射済票交付及び管理

犬の新規登録数 1,109頭

狂犬病予防注射済票の交付頭数 12,134頭

登録頭数 15,431頭

・猫の去勢・避妊手術補助金

2,847,000円

雄 204匹 雌 261匹 計 465匹

・動物愛護事業補助金

(フェアリーハウス、にゃんぼみち、(特非)捨て猫をなくす会) 450,000円

4目 保健活動費

1 給与費

(1) 自殺対策推進会議委員 9人 56,000円

1回開催

(2) パートタイム会計年度任用職員 (健康政策) 6,284,819円

(3) パートタイム会計年度任用職員 (地域保健) 11,851,120円

2 健康教育・相談費

(1) 健康教育事業費 330,236円

・地区健康講演会 1回 参加者 18人

・食生活講座 11回 受講者 137人

・がん共生セミナー 4回 受講者 73人

・その他の健康教育 175回 参加者 2,495人

(2) 健康相談事業費 1,244,449円

・骨の健康相談 72回 1,057人

- ・まちの保健室 28回 899人
- ・健（検）診受診勧奨訪問 270人
- ・その他の健康相談（来所、電話含む） 1,592人

(3) 自殺予防対策事業費 801,202円

- ・ストレス相談 21回 54人
- ・こころのゲートキーパー養成研修 5回 受講者 175人
- ・普及啓発（企画展、横断幕掲出、公用車ステッカー掲示、こころの体温計）

3 健康診査費

(1) 健康診査事業費 1,438,209円

生活保護受給者等健康診査 110人

(2) がん検診事業費 79,913,730円

種 別	人 数	備 考
胃がん検診 （リスク検診を含む）	0人	新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止
肺がん検診	11,603人	
大腸がん検診	10,811人	無料受診券利用者 93人
前立腺がん検診	4,481人	
肝炎ウイルス検診	928人	無料受診券利用者 220人

(3) 女性特有のがん検診事業費 81,016,059円

種 別	人 数	備 考
子宮がん検診	6,925人	無料クーポン利用者 66人 HPV検査同時実施者 697人
乳がん検診	3,834人	無料クーポン利用者 211人

4 母子保健費

(1) 妊産婦保健事業費 83,000,426円

- ・お母さんお父さん教室 22回 参加者 延べ896人
- ・不妊・不育治療費補助金 403人 77,296,268円
 - 不妊治療 401人（一般153人、特定248人）
 - 不育治療 16人（不妊治療含む）
- ・人工授精治療費補助金 121人 5,445,368円
- ・プレパパママと先輩パパママ交流事業 11回
 - 参加者 81人 サポーター 62人

(2) 妊産婦支援事業費 174,965,881円

- ・母子健康手帳交付 1,587人
- ・妊婦健康診査
 - 基本健診 14回（超音波4回、血液1回、血算1回、GBS1回の検査含む）

受診者 延べ29,719人 (うち償還払い 延べ748人)			
・産婦健康診査 2回 受診者 延べ3,000人 (うち償還払い 延べ113人)			
・新生児聴覚スクリーニング検査 1回			
受診者 延べ1,435人 (うち償還払い 72人)			
・栄養強化(ミルク支給)事業 妊婦12人 支給月 延べ33か月			
・産前・産後サポート事業 45回 参加者 延べ757人			
・産後ケア事業 (委託先 市内産科医療機関等 8か所)			
利用者 宿泊型 延べ29人 日帰り型 延べ181人 訪問型 延べ576人			
・感染対策消耗品購入(マスク、消毒液 ほか)			
(3) 思春期保健事業費			18,605円
・思春期講座 3回 受講者 166人			
・思春期講座サポーター養成事業 実人数 135人			
(4) 乳幼児健康診査事業費			29,894,722円
・4か月児健康診査 1,574人			
・10か月児健康診査 1,595人			
・1歳6か月児健康診査 38回 1,470人			
・3歳児健康診査 39回 1,489人			
・おやこ相談 29回 延べ 49人			
・おやこ(にこにこ)教室 9回 延べ 98人			
(5) 乳幼児保健事業費			304,134円
・6か月児すくすく赤ちゃん講座 30回 受講者 1,203人			
・離乳食講習会 38回 受講者 延べ 414人			
・子育てサポーター養成事業 55団体 実人数 670人			
(6) 母子訪問指導事業費			1,359,842円
・乳児家庭全戸訪問 1,458人			
・養育支援訪問 延べ 810人			
・心理士訪問 延べ 88人			
・未熟児訪問指導 延べ 116人			
・乳幼児健康診査未受診者家庭訪問 延べ 86人			
・4か月児健康診査虐待項目訪問 延べ 4人			
(7) 母子歯科保健事業費			733,002円
・1歳6か月児健康診査時フッ化物歯面塗布 1,205人			
・3歳児健康診査時フッ化物歯面塗布 1,038人			
・フッ化物利用推進講座 10園 756人			
・4、5歳児へのフッ化物洗口 9園 614人			
(8) 未熟児養育医療事業費			13,336,768円

支給者数 30人 支給件数 83件

5 結核健康診断費

(1) 結核健康診断事業費 9,159,627円

レントゲン撮影 間接撮影 8,357人 直接撮影 266人

6 若年がん患者等支援費

(1) 若年がん患者等支援事業費 2,674,646円

- ・若年がん患者妊よう性温存治療費補助金 800,000円
卵子・卵巣組織の採取凍結、卵子の採取、胚（受精卵）の凍結 2人
- ・がん患者医療用補整具購入費補助金 1,874,646円
医療用ウィッグ 78人
乳房補正具 10人
補正下着 8人、人工乳房 2人

◇ 代表的な施策指標の推移

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	算出方法
健康教育・相談参加者（相談者）数	17,291人	20,588人	7,147人	生活習慣の見直し等を目的に行う、健康教育・相談の参加者（相談者）数

<増減理由>新型コロナウイルス感染拡大防止のため、事業の中止及び実施方法の変更により、参加者（相談者）が減少したことによる

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	算出方法
がん検診受診率（乳がん・大腸がん）	乳がん 39.4% 大腸がん26.4%	乳がん 40.3% 大腸がん25.3%	乳がん 35.4% 大腸がん17.1%	受診率の低い、乳がんと大腸がん検診の受診率

<増減理由>新型コロナウイルス感染拡大防止のため、検診の開始時期の延期や変更により受診者数が減少したことによる

◇事業別行政コスト

	総コスト（千円）	サービスの提供量等	単位コスト	前年度	増減
健康診査	189,774	受診者数 38,692人	受診者1人当たり 4,905円	4,811円	94円

（受益者負担の水準<R2.4.1現在>）

各種がん検診 300円～2,500円

5目 健康ふじ21推進費

1 給与費

(1) 食育推進会議委員 13人 244,000円

3回開催

(2) パートタイム会計年度任用職員 322,669円

2 食育推進事業費

(1) 食育推進事業費 4,153,205円

- ・食育推進事業実行委員会 3回
- ・食育啓発講座、むすびんPR活動、食育動画配信等
77回 参加者 4,923人
- ・食育推進地区事業
広見地区「元気になるごはんの絵」展示・野菜栽培体験等
9回 参加者 9,993人
丘地区「元気になるごはんの絵」展示・野菜栽培体験等
6回 参加者 10,069人
- ・食育推進校事業
広見小学校 広見カレー動画配信の取組等 14回 参加者 3,708人
丘小学校 和食総合学習（漬物・だし・日本料理・和菓子）等
30回 参加者 3,227人
岳陽中学校 お茶のいれ方教室等 28回 参加者 2,038人
- ・第12回食育弁当コンテスト（中学生） 応募点数 4,463点
- ・小中学生栄養調査 岳陽中学校 外5校 1,318人実施
- ・ふじ食プロジェクト（食育4コマまんが展示等） 3回 参加者 623人

3 健康ふじ21推進費

(1) 健康ふじ21計画推進事業費 407,146円

- ・健康ふじ21計画進行管理
- ・第三次健康増進計画策定

(2) 市民健康行動支援事業費 4,202,450円

- ・ふじ健康ポイント事業
登録者数 2,423人
ポイント達成申請者数 延べ 2,626人
- ・運動講座 3回 受講者 45人
- ・糖尿病予防講座 2回 受講者 19人
- ・重症化予防事業訪問指導等（CKD・糖尿病・高血圧） 432人
- ・健康相談（市民健康相談・市民栄養相談） 58人
- ・CKD（慢性腎臓病）ネットワーク運営委員会 2回開催
- ・糖尿病対策ネットワーク運営委員会 2回開催

(3) 8020推進事業費 1,501,565円

- ・40、50、60、70歳歯周病検診 13回 213人

・8020歯科検診（歯周病検診と同日実施） 13回 37人

(4) 健康まつり事業費 0円

新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止

(5) 健康推進員活動支援事業費 4,814,967円

- ・健康推進員 27地区 346人
- ・健康講座、地区行事での啓発 134回 参加者 3,573人
- ・地区防災訓練 1回 50人
- ・健診受診勧奨 3,467人
- ・健康推進員OB会（健康広げ隊） 19人

6目 指定難病等対策費

1 指定難病等対策費

(1) 指定難病等対策事業費 26,917,315円

・認定状況 (単位：人)

区 分	指定難病（333疾病）及び 特定疾患（6疾患・1研究事業）	小児慢性特定疾病 （762疾病）
認定患者数	1,702	197

・療養扶助費支給状況 (単位：件、円)

区 分		指定難病 及び特定疾患	小児慢性 特定疾病	計
入 院 (15日以上)	件数	351	48	399
	金額	3,510,000	480,000	3,990,000
入 院 (14日以下)	件数	272	63	335
	金額	1,360,000	315,000	1,675,000
一律支給	件数	1,736	191	1,927
	金額	17,360,000	1,910,000	19,270,000
計	件数	2,359	302	2,661
	金額	22,230,000	2,705,000	24,935,000

- ・難病患者介護家族リフレッシュ事業 45件
- ・骨髄移植ドナー支援奨励金 ドナー 5人 勤務先 1社 770,000円

7目 環境衛生費

1 給与費

(1) パートタイム会計年度任用職員 2,816,686円

2 衛生害虫対策費

(1) 衛生害虫対策事業費 3,258,150円

- ・脱皮阻害剤の配布 186町内会（区） 712袋
- ・夏期防疫 41町内会（区） 実施日数20.5日

3 簡易水道対策費

- (1) 簡易水道管理費 1,170,450円
- ・簡易水道組合等12施設の水質検査（年4回）
 - ・飲料水供給施設10施設の水質検査（年1回）
 - ・飲料水供給施設整備事業費補助金（鷺の田No.2） 82,000円

4 環境衛生団体助成費

- (1) 環境衛生団体助成費 3,200,000円
- ・富士環境衛生自治推進協会補助金 2,250,000円
 - ・食品衛生啓発事業補助金（富士食品衛生協会） 200,000円
 - ・公衆浴場設備改善事業費補助金（富士見湯） 750,000円

5 感染症予防費

- (1) 感染症予防事業費 10,000円
- 感染症予防関連消耗品

6 合葬式墓地整備費

- (1) 合葬式墓地整備事業費 7,216,000円
- 基本設計

8目 森林墓園費

1 森林墓園管理事業費

- (1) 森林墓園運営管理費 28,852,666円
- ・使用承認済区画数

普通墓所	3,466区画	芝生墓所	1,492区画	計	4,958区画
------	---------	------	---------	---	---------
 - ・施設維持管理、来園者案内 ほか

9目 斎場費

1 給与費

- (1) 一般職 1人 6,686,248円
- (2) パートタイム会計年度任用職員 34,679,146円

2 斎場運営費

- (1) 斎場運営管理費 42,287,053円
- ・場内清掃、霊柩車運転管理、庭園管理 ほか 24,778,213円
 - ・燃料費、光熱水費 ほか 16,604,960円
 - ・下水道受益者負担金 903,880円
 - ・斎場使用状況 (単位：件)

区 分	大 人	小 人	死 胎 等	合 計
市 内	2,512	4	31	2,547
市 外	85	0	2	87
合 計	2,597	4	33	2,634

- (2) 斎場施設管理費 43,514,680円
- ・ 公共下水道接続・マンホールトイレ整備 16,016,000円
 - ・ 火葬炉、耐火台車、主燃バーナコーン修繕 ほか 24,241,360円
 - ・ 空調設備、火葬炉設備等保守点検 ほか 3,257,320円

10目 フィランセ費

1 給与費

- (1) パートタイム会計年度任用職員 5,666,613円

2 フィランセ費

- (1) フィランセ運営管理費 52,897,852円
- 清掃及び警備 ほか
- (2) フィランセ施設管理費 58,167,725円
- ・ フィランセ及び駐車場用地借上げ 5,152.57㎡
 - ・ 健康増進ホール天井落下対策 ほか

11目 看護専門学校費

1 給与費

- (1) 一般職 17人 150,891,926円
- (2) パートタイム会計年度任用職員 2,916,125円

2 看護専門学校管理費

課程 (学 科)	修業 年限	履修単位 時 間 数	入学定員 (人)	総定員 (人)	学生数 (人)
看護専門課程 (看護学科)	3	98単位 3,000時間	40	120	119

- (1) 看護専門学校教育事業費 18,699,665円
- ・ 非常勤講師92人（外部講師37人、内部講師55人）
 - ・ 病院等の施設見学
 - ・ 学内研修（3年：エンカウンターグループ）
 - ・ 特別講演会（看護教育研修）
 - ・ 学校行事（4月：入学式、10月：キャッピングセレモニー、3月：卒業式）
 - ・ 第110回看護師国家試験に新卒者37人、既卒者1人が受験し、38人が合格
合格率 100.0%（全国平均90.4%）
卒業生の国家試験合格者累計 984人（全卒業生985人）
 - ・ 卒業生の進路状況 就職37人（男0人、女37人）
就職先 市内4病院 17人（うち 中央病院 11人）
富士宮市内2病院 12人 県内3病院 3人 県外5病院 5人
- (2) 看護専門学校運営管理費 8,751,531円

- ・学校見学説明会 8月1日・8月2日
 - ・入学試験の実施 推薦入試 11月5日 一般入試 12月24日、令和3年1月22日
- (単位：人)

志願者数	受験者数	合格者数	入学者数
102	97	47 (男4、女43)	40 (男4、女36)

- ・ICT教育・看護実践教育の環境整備

(3) 看護専門学校施設管理費 68,845,841円

- ・清掃業務 外8業務
- ・学校用地借上げ 2,714m²
- ・講堂(体育館)天井落下対策、屋根・外壁改修

◇ 事業別行政コスト

	総コスト (千円)	サービスの 提供量等	単位コスト	前年度	増減
看護専門学校	297,830	学生数 119人	学生1人当たり 2,502,773円	2,671,300円	△168,527円

(受益者負担の水準<R2.4.1現在>)

授業料(年額) 102,000円

<増減理由>看護教員(再任用)の配置による

12目 新型コロナウイルスワクチン接種費

1 給与費

(1) パートタイム会計年度任用職員 428,065円

2 新型コロナウイルスワクチン接種費

(1) 新型コロナウイルスワクチン接種事業費 23,197,717円

- ・保健総合情報システム改修
- ・接種券封入封緘業務
- ・コールセンター業務 ほか

2項 清掃費

1目 清掃総務費

1 給与費

(1) 廃棄物減量化等推進審議会委員 15人 234,000円

2回開催

(2) 一般職 73人 596,351,913円

2 ごみ処理計画推進費

(1) ごみ処理計画推進事業費 23,997,818円

- ・ごみ処理に関する啓発
- ・一般廃棄物処理業許可及び指導
- ・ごみの分け方便利帳作成 110,000部
- ・公共施設廃棄物等収集運搬・処分
- ・使用済み紙おむつ再資源化基礎調査（市民協働事業提案制度）

(2) **ごみ減量化推進事業費** 1,429,826円

- ・ごみなんでも情報誌「ごみへらしタイムズ」発行 4回
- ・ごみ減量キャンペーン（ポスター展）
ポイ捨て禁止部門 199点 食品ロス削減部門 152点
- ・食品廃棄物削減事業
食品廃棄物（食品ロス）削減講座 3回 受講者70人

(3) **不法投棄対策費** 1,402,195円

- ・不法投棄監視パトロール隊 8ブロック（12地区） 21人
- ・不法投棄物撤去 4か所

3 **最終処分場跡地管理費**

(1) **最終処分場跡地管理費** 14,326,089円

- ・最終処分場跡地浸出液等水質調査
最終処分場 9か所（46項目）、井戸水 10か所、湧水 1か所（28項目）
- ・御所舟、狐久保最終処分場維持管理

4 **リサイクル推進費**

(1) **古着類回収事業費** 13,689,775円

- ・衣類・布団類等回収
資源物集積所1,251か所、回収拠点31か所
衣類・小物等 729t 布団類 242t
- ・布団類の資源化（固形燃料化） 242t

(2) **容器包装再商品化事業費** 1,906,626円

- ・びん再商品化処理量 1,297t
- ・ペットボトル再商品化処理量 472t
- ・プラスチック製容器包装再商品化処理量 1,826t

(3) **生ごみ堆肥化推進事業費** 228,731円

生ごみ簡易処理資材の提供

(4) **協働型古紙回収事業費** 31,744,064円

- ・回収量に応じた地区への報奨金 1,416t 5,665,000円
- ・古紙回収業務委託（回収量：1,416t） 26,079,064円

5 **その他一般廃棄物処理施設等管理費**

(1) **その他一般廃棄物処理施設等管理費** 51,737円

かぎあな地区し尿処理 処理量 5.09k1 26,737円

◇ 代表的な施策指標の推移

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	算出方法
ごみの資源化率	13.3%	13.1%	13.0%	市で回収した資源物量 ÷ 汚泥と罹災物を除く ごみ処理総量
不法に排出されたり サイクル家電4品目 の年間処理件数	167件	207件	221件	集積所からの回収及び 民・官地からの持ち込 み件数

◇ 事業別行政コスト

	総コスト (千円)	サービスの 提供量等	単位コスト	前年度	増減
ごみの資源化	312,264	資源化量 9,336t	資源化量1t当たり 33,447円	30,837円	2,610円

<増減理由>新聞・雑誌等、紙媒体発行部数の大幅な減少等が影響し、古紙類の回収量が減少したことなどによる

2目 塵芥処理費

(単位：t)

区分	焼却ごみ		埋立ごみ	資源物	罹災ごみ	計
	可燃ごみ	汚泥				
市収集	43,997	—	1,863	8,323	—	54,183
持込み	16,432	3,454	—	1,013	72	20,971
計	63,883		1,863	9,336	72	75,154

※焼却ごみには新環境クリーンセンターの試運転期間に受入れた量(14,039t)を含む。

1 給与費

(1) パートタイム会計年度任用職員 37,226,100円

2 環境クリーンセンター管理費

(1) 環境クリーンセンター運営管理費 215,269,346円

- ・ ごみ焼却量 19,202t
- ・ 汚染負荷量賦課金 1,372,300円
- ・ 清掃手数料 事業系一般廃棄物 4,385t、汚泥1,020t、剪定枝140t、
小動物315匹の塵芥処理手数料収入 83,154,830円
- ・ 余熱利用 発電電力量 2,611,168kWh
熱供給先 温水プール、場内給湯・暖房
売電収入 12,974,677円

(2) 環境クリーンセンター施設管理費		215,007,684円
・ごみ計量システム点検業務	外23件	194,900,641円
・ごみクレーンバケット修繕	外44件	17,963,599円
3 新環境クリーンセンター管理費		
(1) 新環境クリーンセンター運営管理費		228,549,512円
・ごみ焼却量		30,642t
・清掃手数料	事業系一般廃棄物7,059t、汚泥1,746t、剪定枝306t、 小動物491匹の塵芥処理手数料収入	136,227,510円
・余熱利用	発電電力量	16,287,620kWh
	売電収入	151,531,656円
	循環啓発棟温水供給	2,629GJ
・環境影響評価事後調査（施設供用時）		
4 収集管理費		
(1) 収集管理費		197,807,252円
可燃ごみ収集	車両23台（うち12台委託）	収集量43,997t
5 資源化促進費		
(1) びん・ペットボトル資源化事業費		80,253,431円
・びん資源化量	1,474t	
・ペットボトル資源化量	528t	
(2) かん・金属資源化事業費		41,029,166円
・かん資源化量	563t	
・金属資源化量	1,190t	
(3) 剪定枝資源化事業費		2,711,467円
剪定枝再資源化量	744t	
(4) プラスチック製容器包装資源化事業費		109,561,859円
プラスチック製容器包装資源化量	1,849t	
(5) 埋立ごみ等資源化事業費		19,274,411円
廃乾電池処理量	69t	
(6) 新環境クリーンセンター焼却残渣資源化事業費		151,067,209円
焼却残渣資源化	3,103t	
6 最終処分事業費		
(1) 最終処分事業費		160,430,703円
・焼却灰処理量	2,277t	
・埋立ごみ処理量	1,863t	
・埋立小型家電処理量（高品位除く）	470t	
7 車両管理費		

- (1) 車両管理費 36,508,914円
 パッカー車20台、平ボディトラック4台、連絡車5台、その他6台
- (2) 車両購入費 2,109,090円
 平ボディトラック購入1台

◇ 代表的な施策指標の推移

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	算出方法
ごみの焼却量	61,005 t	61,595 t	60,429 t	新環境クリーンセンターで年間に焼却されるごみの量(汚泥を除く)

◇ 事業別行政コスト

	総コスト (千円)	サービスの 提供量等	単位コスト	前年度	増減
一般廃棄物処理	2,131,438	一般廃棄物処理量 75,154t	廃棄物1t当たり 28,361円	27,273円	1,088円

(受益者負担の水準<R2.4.1現在>)

事業系一般廃棄物 剪定枝 102円/10kg(税込)、その他 150円/10kg(税込)

3目 生活排水処理費

1 給与費

- (1) 一般職 5人 42,570,751円
- (2) パートタイム会計年度任用職員 12,918,240円
 浄化槽維持管理指導員 2人

2 クリーンセンターききょう運営費

- (1) クリーンセンターききょう運営管理事業費 337,923,356円
- ・高負荷脱窒素膜分離処理方式+高度処理による運転
 し尿処理量 61,616k1
 - ・クリーンセンターききょう管理運転業務 外3件 280,066,160円
 - ・計装設備改修 外1件 28,820,000円
 - ・汚泥処分料 1,457t 21,849,900円
 - ・その他維持管理費 7,187,296円

3 浄化槽対策事業費

- (1) 浄化槽対策事務費 3,614,882円
 浄化槽適正維持管理指導補助金(県浄化槽協会富士支部) 140,000円
- (2) 浄化槽設置助成費 194,976,451円

区分	5人槽	7人槽	10人槽	計
設置数	215基	40基	10基	265基

- (3) 浄化槽維持管理助成費 114,300,000円

- ・浄化槽維持管理費等補助金（個人） 6,256件
- ・集中浄化槽補助金 6件（維持向上補助2件、修繕補助4件）

4 中野台下水処理施設管理費

(1) 中野台下水処理施設管理運転事業費			34,155,698円
・中野台下水処理施設管理運転業務	外3件		13,429,240円
・汚泥運搬料	970m ³		9,605,970円
・ポンプ井水位計取替	外6件		9,486,400円
・その他維持管理費			1,634,088円

◇ 代表的な施策指標の推移

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	算出方法
汚水処理人口普及率（年度末）	89.2%	90.1%	90.7%	住民基本台帳人口に占める、下水道、コミュニティ・プラント、浄化槽等で汚水処理が可能な人の割合

4目 新環境クリーンセンター建設事業費

1 新環境クリーンセンター建設費

(1) 新環境クリーンセンター建設事業費			8,384,777,345円
・施設建設工（工場棟、資源回収棟、循環啓発棟）			
・大淵糞糞1号線道路工	L = 75.3m	W = 10.5m	
・大淵糞糞1号線道路側溝工	L = 42.0m	W = 7.0m	
・東側緩衝緑地整備工			
・環境影響評価事後調査（施設建設時）			
・循環啓発棟開設準備			
・焼却残渣資源化	1,224t		
・環境クリーンセンター解体発注支援業務			
・電気工事負担金（東京電力パワーグリッド(株)）			52,396,365円

2 新環境クリーンセンター建設基金積立費

(1) 新環境クリーンセンター建設基金積立事業費		738,191円
基金利子		

5目 新環境クリーンセンター循環啓発棟費

1 新環境クリーンセンター循環啓発棟運営費

(1) 新環境クリーンセンター循環啓発棟運営事業費		28,785,000円
指定管理（委託先 (株)クリーン工房）		
令和2年10月より運営開始		

3項 環境対策費

1目 環境政策費

1 給与費

- | | |
|--|--------------|
| (1) 環境審議会委員 16人
4回開催 | 610,000円 |
| (2) 地球温暖化対策実行計画策定部会委員 15人
1回開催 | 68,000円 |
| (3) 一般職 26人 | 201,813,876円 |
| (4) パートタイム会計年度任用職員 | 940,684円 |
| (5) 富士・愛鷹山麓森林機能保全条例技術指針策定部会委員 4人
5回開催 | 380,000円 |

2 温暖化対策費

- | | |
|--|-------------|
| (1) 環境政策事務費
・各種環境情報の収集及び提供
・マナー条例普及啓発、美化活動推進事業 | 1,999,881円 |
| (2) 新エネルギー・省エネルギー普及事業費
・市民温暖化対策事業費補助金 56件 6,093,000円
・中小企業者温暖化対策事業費補助金 22件 10,584,000円 | 16,957,339円 |

3 地球環境問題啓発費

- | | |
|--|------------|
| (1) 環境フェア事業費
・環境ウィーク 11月29日～12月5日 来場者 延べ301人
・ウェブ版 環境ウィーク ウェブサイトアクセス数 約3,500件 | 826,265円 |
| (2) 環境教育推進事業費
・環境アドバイザー派遣
派遣回数 76回 派遣人数 延べ171人 受講者 延べ2,643人
・地球温暖化防止ポスターコンクール 応募点数 小学生212点、中学生49点
・こどもエコクラブ支援 登録団体 19クラブ
・クールチョイス22普及啓発事業
啓発冊子、啓発品の配布 ほか | 1,044,187円 |

4 環境計画費

- | | |
|--|------------|
| (1) 環境審議会事務費 | 11,860円 |
| (2) 環境基本計画等推進事業費
・第三次環境基本計画策定
・第二次環境基本計画の推進、進行管理 | 3,494,030円 |
| (3) 環境マネジメントシステム推進事業費
環境監査 書類監査4日間 全所属、現地監査2日間 10所属 | 319,508円 |

(4) 事業所EMS導入促進事業費 470,800円

- ・ISO14001セミナー開催
基礎セミナー 受講者 42人 内部監査員養成セミナー 受講者 39人
- ・エコアクション21 自治体イニシアティブ・プログラム開催
説明会参加事業所 5社

(5) 富士・愛鷹山麓地域環境管理計画推進事業費 78,938円

- 富士・愛鷹山麓地域環境管理計画の改定
(自然の節度ある利用の見直し)

(6) 環境配慮推進事業費 1,049,548円

- ・市有施設省エネ推進
- ・電力の地産地消契約締結
- ・ESCO事業（市庁舎・フィランセ）推進
- ・地球温暖化対策実行計画支援システム維持管理

◇ 代表的な施策指標の推移

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	算出方法
富士市における温室効果ガス排出量	601万t-CO2/年(H27)	582万t-CO2/年(H28)	574万t-CO2/年(H29)	市域から排出される温室効果ガスを二酸化炭素に換算した年間質量

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	算出方法
環境活動参加人数	22,151人	22,904人	7,018人	市が主催する環境教育・環境学習に参加した年間延べ人数

<増減理由>新型コロナウイルス感染拡大防止のため、環境フェアの中止や講座等の参加者が減少したことによる

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	算出方法
産業分野を除く富士市域の新エネルギー発生量	25,594k1	27,469k1	29,437k1	市域で導入された新エネルギー（太陽光など）の年間原油換算量

<増減理由>太陽光発電の導入量が増加したことによる

2目 環境保全費

1 環境保全費

(1) 環境保全事業費 256,614円

- ・環境白書「富士市の環境」発行 260部
- ・公害苦情処理 131件

(2) 大気汚染対策費 32,930,774円

- ・環境大気常時監視 市内11測定局
- ・環境大気中ダイオキシン類調査 3地点、4回

- ・大気汚染防止法による工場、事業所の立入検査 延べ39事業所
- ・光化学オキシダント監視強化体制 5月～9月
- ・自動測定器による酸性雨の監視 1地点、通年
- ・大気汚染測定機器更新

二酸化硫黄・浮遊粒子状物質自動測定記録計 1台

(3) 悪臭対策費 1,344,731円

悪臭防止法等による工場、事業所の立入検査 3事業所 計3回

(4) 水質汚濁対策費 17,639,482円

- ・生活環境項目等に係る水質常時監視 河川等 17項目 海域 11項目
 - 主要河川、岳南排水路末端通年調査 11測定点 12回
 - 主要河川通日調査 1測定点 1回
 - 一般河川通年調査 3測定点 4回
 - 田子の浦港及び周辺海域通年調査 9測定点 8～12回
- ・有害物質等に係る水質常時監視
 - 健康項目
 - 河川等 25項目 11測定点 1～4回
 - 海域 24項目 4測定点 2回
 - 要監視項目
 - 河川等 31項目 3測定点 1回
 - 海域 31項目 1測定点 1回
- ・ダイオキシン類に係る水質調査 1回
 - 河川等 6測定点、海域 3測定点、地下水 2測定点、底質 7測定点
- ・トリクロロエチレン等に係る地下水水質調査 21測定点 1～4回
- ・事業所立入検査 延べ125事業所

(5) 騒音振動対策費 2,173,341円

- ・主要幹線道路に面する地域における道路交通騒音等の測定調査 9測定点 1回
- ・新幹線鉄道に係る環境騒音の測定調査 6測定点 1回

◇ 代表的な施策指標の推移

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	算出方法
河川・海域における水質の環境基準達成率	95.2%	95.3%	94.9%	総検体数に対する環境基準値以下検体数の割合
大気環境の環境基準達成率	92.7%	92.7%	92.7%	総測定項目数に対する環境基準を達成した項目数の割合

◇ 事業別行政コスト

	総コスト (千円)	サービスの 提供量等	単位コスト	前年度	増減
公害対策	151,322	総人口 251,616人	人口1人当たり 601円	633円	△32円

<増減理由>事業所立入検査実施件数の減少による

3目 自然保護費

1 給与費

(1) 自然巡視員 11人 264,000円

- ・自然の巡視及び観察
- ・自然環境保全のための指導及び助言

2 自然環境保全費

(1) 自然環境保全事業費 75,495円

- ・富士箱根伊豆国立公園内の工作物新築等の許可進達 1件
- ・愛鷹山自然環境保全地域内の工作物新築等の許可進達 1件

(2) 富士山麓ブナ林創造事業費 6,172,040円

第27回富士山麓ブナ林創造事業（植栽イベントの中止により、職員が植栽）
植樹面積 10,000㎡、ブナ等苗木 1,500本

(3) 生物多様性地域戦略事業費 1,091,791円

生物多様性ふじ戦略

いきもの調査	報告件数	242件
富士山麓及び浮島ヶ原における外来植物駆除	参加者	42人
生物多様性サポーター登録制度	登録件数	27件
生物多様性シンポジウム（WEB開催）		

(4) 鳥獣保護事業費 99,574円

- ・鳥獣飼養許可 1件、被害防止目的捕獲許可 31件
- ・野生動物保護パトロール

3 ふるさとの森事業費

(1) 樹林樹木保護事業費 2,670,817円

保護指定樹林樹木維持管理補助金 22件 1,959,000円

◇ 代表的な施策指標の推移

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	算出方法
富士山麓ブナ林創造事業植樹累計面積	160,832㎡	170,832㎡	180,832㎡	富士山麓ブナ林創造事業による広葉樹植栽累計面積

◇ 事業別行政コスト

	総コスト (千円)	サービスの 提供量等	単位コスト	前年度	増減
富士山麓ブナ 林創造	15,517	植栽面積 10,000m ²	植栽面積1m ² あたり 1,552円	1,581円	△29円

4目 公害病補償給付費

1 給与費

- (1) 公害健康被害認定審査会委員 8人 1,175,000円
12回開催
- (2) 公害診療報酬審査会委員 3人 378,000円
12回開催
- (3) 一般職 3人 18,881,390円
- (4) パートタイム会計年度任用職員 1,282,608円

2 公害病補償給付費

- (1) 公害病補償給付事務費 9,480,002円
認定患者の状況 (単位：人)

区分	元年度末 認定者数	転入	失効状況				2年度末 認定者数
			死亡	治ゆ等	転出	計	
法律分	343	0	6	2	0	8	335
条例分	15	0	0	0	0	0	15
計	358	0	6	2	0	8	350

- (2) 公害病補償給付費 432,751,284円
補償給付費支給状況 (単位：件、円)

区分		法律分	条例分	計
医療費	件数	4,642	251	4,893
	金額	80,671,889	3,549,260	84,221,149
障害補償費	件数	3,736	156	3,892
	金額	303,120,200	12,394,560	315,514,760
遺族補償費	件数	62	0	62
	金額	8,676,325	0	8,676,325
遺族補償一時金	件数	2	0	2
	金額	7,249,500	0	7,249,500
療養手当	件数	648	36	684
	金額	15,382,900	852,900	16,235,800
葬祭料	件数	2	0	2
	金額	853,750	0	853,750
計	件数	9,092	443	9,535
	金額	415,954,564	16,796,720	432,751,284

3 公害保健福祉対策費

- (1) リハビリテーション事業費 78,801円

・呼吸機能訓練教室	4回	延べ36人	
・家庭訪問指導		延べ128回	
(2) 予防接種費用助成費			434,394円
インフルエンザ予防接種費用助成		141人	

5目 健康被害予防事業費

1 健康被害予防費

(1) 機能訓練事業費			1,781,546円
-------------	--	--	------------

ぜん息児水泳教室（年長～小学6年生の気管支ぜん息児）

静岡県富士水泳場 13回 40人（延べ437人）

4項 病院費

1目 病院事業費

1 中央病院事業費

(1) 中央病院事業会計負担金			1,342,475,000円
-----------------	--	--	----------------

(2) 中央病院事業会計補助金			373,000,000円
-----------------	--	--	--------------

前年度営業助成分

2 蒲原病院事業費

(1) 蒲原病院組合負担金			268,661,105円
---------------	--	--	--------------

・病院事業負担金 264,504,530円

・介護老人保健施設事業負担金 4,156,575円

(2) 蒲原病院組合補助金			149,603,468円
---------------	--	--	--------------

当年度営業助成分

5項 上水道費

1目 上水道事業費

1 上水道事業費

(1) 水道事業会計負担金			9,297,000円
---------------	--	--	------------

5. 勞 働 費

5款 労働費

1項 労働費

1目 労政費

1 給与費

(1) 一般職 5人 44,510,479円

(2) パートタイム会計年度任用職員 1,176,369円

内職相談員 1人

2 労政対策費

(1) 労政対策事務費 1,622,396円

・労働行政アンケート調査 回答者数 1,289人 回収率 51.6%

・(公社)全国シルバー人材センター事業協会費 外2件 150,000円

(2) 労働啓発事業費 3,885,700円

・労働安全衛生講座 9月3日 受講者26人

・キャリア教育支援事業 キャリア教育実施校数 26校

(3) 勤労者福利厚生助成費 18,400,000円

名 称	交 付 先	金額 (円)
勤労者福祉サービスセンター事業費補助金	(一財)富士市勤労者福祉サービスセンター	18,000,000
富士地区労働者福祉協議会補助金	富士地区労働者福祉協議会	400,000
合 計		18,400,000

(4) 労働統計調査事業費 446,160円

賃金実態調査(対象事業所698社 調査回収343票 有効回収数257票)

3 雇用対策費

(1) 就職支援事業費 4,285,859円

・内職相談(平日9時~17時) 年間相談件数 731件

・合同企業面接会 2回開催 来場者171人

・富士・富士宮地区合同企業ガイダンス補助金 800,000円

合同企業ガイダンス開催準備(新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止)

・インターンシップ支援補助金 1件 10,000円

4 技能振興費

(1) 技能者表彰事業費 261,455円

・技能功労者表彰 11月15日 8職種8人

・優秀技能者表彰 11月15日 9職種9人

(2) 技能振興事業費 90,759円

・技能者奨励金交付(アビリンピック全国大会 3人)

・技能職団体連絡協議会補助金 59,697円

(3) マイスター事業費 0円

マイスターものづくり教室 新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止

5 勤労者資金貸付費

(1) 勤労者住宅建設資金貸付事業費 296,943,981円

・利子補給制度

利子補給期間（10年以内） 利子補給率 年0.3% 件数 824件

利子補給金（平成23年度～令和2年度分） 18,967,981円

・協調融資制度

預託金（平成22年度分） 277,976,000円 件数 113件

(2) 勤労者教育資金貸付事業費 15,918,564円

・利子補給制度

利子補給期間（5年以内） 利子補給率 年0.8% 件数 348件

利子補給金（平成26年度～令和2年度分） 3,097,564円

・協調融資制度

預託金（平成23年度～平成25年度分） 12,821,000円 件数 69件

(3) 勤労者くらしの資金貸付事業費 313,665円

利子補給制度

利子補給期間（5年以内） 利子補給率 年1.0% 件数 50件

利子補給金（平成27年度～令和2年度分） 313,665円

◇ 代表的な施策指標の推移

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	算出方法
ワーク・ライフ・バランスを推進する事業所の割合	62.1%	62.0%	71.3%	育児・介護休業等の取得促進のための環境整備を実施している事業所の割合

※対象：従業員30人以上の事業所（富士市賃金実態調査）

<増減理由>医療、福祉、製造業において育児、介護休業等の環境整備が進んだことによる

2目 勤労者総合福祉センター費

1 勤労者総合福祉センター管理費

(1) 勤労者総合福祉センター運営管理事業費 80,277,000円

指定管理（委託先（公財）富士市振興公社）

(2) 勤労者総合福祉センター施設管理事業費 3,935,800円

昇降機、冷温水ポンプ、受変電設備修繕 ほか

◇ 代表的な施策指標の推移

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	算出方法
ラ・ホール富士の利用者数	169,636人	165,747人	49,208人	施設利用者・事業参加者等の年間総数

<増減理由>新型コロナウイルス感染拡大防止のため、休館や自主事業を中止したことによる

◇ 事業別行政コスト

	総コスト (千円)	サービスの 提供量等	単位コスト	前年度	増減
ラ・ホール富士	130,211	利用者 49,208人	利用者1人当たり 2,646円	837円	1,809円

(受益者負担の水準<R2.4.1現在>)

多目的ホール(1日)22,000円、研修室(1日)17,600円 ほか

<増減理由>利用者数の減少による(R元:165,747人→R2:49,208人)

3目 高齢者就業費

1 高齢者就業センター管理費

(1) 高齢者就業センター施設管理事業費 8,008,607円

清掃業務、受変電設備修繕 ほか

2 高齢者就労支援費

(1) 高齢者就労支援事業費 26,000,000円

シルバー人材センター事業費補助金((公社)富士市シルバー人材センター)

26,000,000円

◇ 代表的な施策指標の推移

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	算出方法
シルバー人材センター就業人員数	140,765人	139,048人	130,527人	シルバー人材センターを介して業務を行った年間延べ人数(受託事業+派遣事業)

<増減理由>新型コロナウイルス感染拡大防止のため、まちづくりセンターの施設管理事業が減少したことによる

◇ 事業別行政コスト

	総コスト (千円)	サービスの 提供量等	単位コスト	前年度	増減
シルバー人材センター	43,290	就業人員 130,527人	就業人員1人当たり 332円	323円	9円

6. 農林水産業費

6款 農林水産業費

1項 農業費

1目 農業委員会費

1 給与費

- (1) 農業委員 19人 6,858,000円
- (2) 農地利用最適化推進委員 27人 2,740,000円
- (3) 一般職 4人 31,483,744円
- (4) パートタイム会計年度任用職員 2,894,261円

2 農業委員会費

- (1) 農地法調整事業費 2,024,808円

・会議等開催状況

会議名	回数
農業委員会	12
推進委員会	1
研修会	1

・農地法関係事務

農地法第3条	89件	20.96ha	農地法第4条	82件	4.83ha
農地法第5条	315件	19.55ha	農地法第18条	62件	18.97ha
非農地証明	14件	1.11ha	転用事実確認	8件	
諸証明ほか	228件				

・農業者年金事務関係

農業者年金被保険者	11件	経営移譲年金等給付裁定請求	1件
老齢年金その他届出	21件		

・「農業委員会だより」発行 4,000部

- (2) 農地利用集積活動事業費 59,858円

- ・利用権設定（新規）272件 19.4ha （更新）71件 6.2ha
- ・中間管理事業による利用権設定 1,216件 120.3ha

2目 農業総務費

1 給与費

- (1) 鳥獣被害対策実施隊員 23人 528,000円
- (2) 一般職 12人 99,085,532円
- (3) パートタイム会計年度任用職員 2,796,103円

2 農業管理費

- (1) 農業管理事務費 92,386円

農業管理に係る事務費

3目 農業振興費

1 給与費

(1) パートタイム会計年度任用職員 5,360,870円

2 農業振興費

(1) 農業振興地域整備計画事務費 7,815,500円

・農用地管理システム保守・データ更新 1,430,000円

・農業振興地域整備計画定期変更 6,385,500円

(2) 担い手育成総合支援事業費 3,120,000円

農業次世代人材投資資金補助金（2件） 3,000,000円

(3) 農業経営支援事業費 6,903,528円

・農業近代化資金利子補給金（40件） 182,365円

・茶園転換支援事業補助金（9件） 952,000円

・6次産業化促進支援事業補助金（5件） 200,163円

・GAP認証取得支援事業補助金（4件） 200,000円

・かんきつ類・落葉果樹特産化支援事業補助金（10件） 736,000円

・お茶ネット販売支援事業補助金（5件） 1,404,000円

・花き農家支援事業補助金（5件） 463,000円

・富士のほうじ茶生産農家支援事業補助金（2件） 2,766,000円

(4) 農地中間管理事業費 7,234,367円

地域集積協力金

富士山南麓土地改良区 3,816,400円

浮島土地改良区 3,044,000円

(5) 農業団体支援事業費 9,063,177円

・農業振興活動事業補助金（農業振興推進協議会） 1,400,000円

・農作物被害対策事業補助金（富士市農業協同組合） 450,000円

・農作物被害対策防除事業費補助金（34件） 1,169,000円

・鳥獣被害防止総合対策事業費補助金（鳥獣被害防止対策協議会）
3,191,877円

・わな猟免許取得費補助金（3件） 20,300円

・県東部農業共済組合負担金 2,792,000円

(6) 水田営農振興事業費 769,693円

確認野帳管理 ほか

(7) 茶業推進事業費 8,090,220円

・ほうじ茶ブランド化推進事業

マーケティング調査

市外バイヤー向けプロモーションの実施 ほか

・富士のお茶振興推進事業補助金（富士のお茶振興推進協議会）	650,000円
・市茶手揉保存会育成補助金	200,000円
・茶園被覆資材支援事業補助金（7件）	603,000円
・茶園集積推進事業補助金（3件）	460,000円
(8) 地産地消推進事業費	87,500円
学校給食地場産品導入事業補助金（学校給食等地場産品導入協議会）	87,500円
(9) 農林水産業功労者表彰事業費	117,092円
農林水産業功労者	2人
3 遊休農地活用事業費	
(1) ファミリー農園事業費	428,286円
ファミリー農園用地借上げ	8か所 9,110㎡
(2) 農業アカデミー事業費	288,967円
・ユニバーサル農業支援（干し芋づくり）	2 就労支援施設
・農業従事者の育成事業	受講者 8人
(3) 耕作放棄地再生利用対策事業費	154,550円
荒廃農地再生・集積促進事業費補助金（1件）	154,550円

◇ 代表的な施策指標の推移

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	算出方法
農林水産業のPRイベント等の参加者数	52,775人	54,135人	6,500人	お茶のPR事業などの年間参加者数

<増減理由>新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、イベントを中止したことによる

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	算出方法
認定農業者数	191経営体	189経営体	187経営体	農業経営改善計画を作成し、認定を受けた農家及び法人数

4目 畜産業費

1 畜産業振興費

(1) 畜産業振興事業費	77,240円
家畜疾病予防等の指導	ほか

5目 土地改良費

1	給与費		
(1)	一般職 4人		29,737,803円
2	土地改良管理費		
(1)	土地改良管理事務費		972,207円
	県営事業連合会負担金	813,800円	
3	団体営土地改良費		
(1)	農業基盤整備事業費（中川）		39,030,388円
	・排水路工	L = 57.0m	
	・実施設計（中川樋門）		
4	県営土地改良事業負担金		
(1)	農道保全対策事業費		4,350,000円
	舗装補修工	L = 430.0m	
	市負担金	17,400千円 × 25% = 4,350千円	
(2)	河川応急事業費（沼田新田）		1,587,600円
	実施設計		
	市負担金	24,500千円 × 6.48% = 1,587千円	
(3)	農地耕作条件改善事業費（浮島）		24,140,000円
	機能保全工（浮島排水機場）		
	市負担金	142,000千円 × 20% = 28,400千円 （富士市 24,140千円、沼津市 4,260千円）	
(4)	基幹水利施設ストックマネジメント事業費（伝法）		1,250,000円
	実施設計		
	市負担金	5,000千円 × 25% = 1,250千円	
(5)	農業農村整備調査費（浮島ほ場）		1,684,000円
	現地調査（既設農業用水管路現況調査）		
	市負担金	3,368千円 × 50% = 1,684千円	
(6)	農業農村整備調査費（神谷）		0円
	県営事業未実施のため執行なし		
(7)	農業農村整備調査費（間門）		1,375,000円
	基礎調査（整地調査・設計の検討）		
	市負担金	2,750千円 × 50% = 1,375千円	
5	土地改良区助成費		
(1)	事務費等助成費		1,900,000円
	土地改良区事務費補助金（浮島土地改良区）		
(2)	農業施設管理助成費		18,883,998円
	富士川用水共用施設維持管理費負担分補助金（富士山南麓土地改良区）		

- (3) 農業生産基盤整備助成費（富士南麓） 1,875,000円
 農業生産基盤整備補助金（富士山南麓土地改良区）
- (4) 水利施設保全高度化事業助成費（江尾） 3,750,000円
 水利施設保全高度化事業補助金（富士山南麓土地改良区）
- (5) 農林漁業資金償還助成費 108,030,190円
 農林漁業資金償還補助金（富士山南麓土地改良区）
 元金分 101,021,861円 利子分 7,008,329円

6 農用地地域共同活動費

- (1) 農用地地域共同活動事業費 26,666,980円
 多面的機能支払補助金 26,519,980円

補助金内訳 (単位：円)

活動組織名	農地維持支払	資源向上支払 (共同活動)	合計
富士山のふもとの郷を守る会	8,545,500	5,081,760	13,627,260
今神倶楽部	2,144,000	1,157,760	3,301,760
はるやま21	3,210,000	1,918,800	5,128,800
岩本山とかりがね堤を守る会	2,004,000	1,082,160	3,086,160
次郎長ネットワーククラブ	800,000	576,000	1,376,000
合計	16,703,500	9,816,480	26,519,980

7 ふるさと・水と土基金積立費

- (1) ふるさと・水と土基金積立事業費 6,844円
 基金利子

6目 農業施設管理費

1 農業施設管理費

- (1) 農道管理費 37,155,424円

・維持補修

農道路肩等維持工	農道1131号線舗装工	外34件	14,134,450円
用排水路補修工	富士岡地先水路浚渫工	外28件	13,598,789円
その他改修工	北松野地先法面補修工	外7件	3,060,750円

・原材料支給

富士岡地先農道	生コンクリート19.25m ³	外2件	491,935円
---------	----------------------------	-----	----------

・委託

農道1131号線除草業務	外19件	5,766,750円
(2) 農業用水・排水施設管理事業費		13,551,765円
農業施設維持管理		
(3) 前田送水管撤去事業費		3,316,335円
撤去工法検討		
(4) 寺山橋撤去事業費		9,644,943円
寺山橋撤去施工ヤード造成工		
(5) 農免富士川線落石防止柵設置事業費		7,039,560円
落石防止柵設置工	L = 30.4m	
(6) 新幹線側道関連整備事業費		22,600,600円
ガード下舗装工	N = 15か所	

2項 林業費

1目 林業総務費

1 給与費

(1) 一般職 6人		45,270,035円
------------	--	-------------

2 林業管理費

(1) 林業管理事務費		4,241,174円
-------------	--	------------

・ 県山林協会負担金		269,000円
・ 富士流域林業活性化センター負担金		282,000円
・ 富士地区林業振興対策協議会負担金		557,000円

(2) 山林保護対策事業費		2,969,055円
---------------	--	------------

・ 山林監視員3人、山火事防止事業		
・ 林野火災予防事業補助金（富士本林野消防隊）		250,000円
・ 林野消防隊巡回車両購入費補助金		1,500,000円
・ ふじもとみどりの少年団活動費補助金		50,000円
・ 有害鳥獣駆除事業補助金（富士市森林組合）		450,000円
・ 田子浦海岸保安林を守る会補助金		200,000円

2目 林業振興費

1 給与費

(1) パートタイム会計年度任用職員		3,282,002円
--------------------	--	------------

2 林業振興費

(1) 森林被害木対策事業費		25,072,080円
----------------	--	-------------

・ 松くい虫被害木伐倒破碎	495本	7,795,150円
---------------	------	------------

・松くい虫防除薬剤地上・空中散布	46.73ha×2回	9,581,000円
・ナラ枯れ被害木伐倒破砕	131本	3,355,000円
(2) 造林育成事業費		15,943,478円
・施業管理（新植・下刈・獣害防護柵）	26.72ha	11,305,800円
・市有林施業箇所測量調査		426,800円
・無人航空機による森林レーザー計測		3,300,000円
(3) 林業振興事業費		56,122,067円
・富士ヒノキPRグッズ作製		231,000円
・富士ヒノキ製富士山ベンチ製作	18台	1,499,400円
・造林事業補助金		
間伐事業（富士市森林組合・榎白糸植物園）		
	117.96ha	8,847,000円
下刈事業（富士市森林組合）	13.49ha	242,820円
林地保全事業（富士市森林組合）	122基	488,000円
・しずおか林業再生プロジェクト推進事業補助金（富士市森林組合）		
間伐事業	4.58ha	424,000円
・富士ヒノキの家建築助成事業補助金	86棟	25,800,000円
・森林整備地域活動支援事業補助金（榎白糸植物園）		
	13.70ha	280,000円
・大径原木加工施設整備緊急対策事業費補助金（榎岩間製材所）		15,000,000円
・みなと森と水ネットワーク会議負担金		50,000円
(4) 林業センター管理事業費		720,000円
保育管理に係る経費		
(5) 森林ふれあい事業費		0円
木工教室 新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止		
3 森林経営管理費		
(1) 森林経営管理事業費		19,076,200円
・森林経営管理法に基づく意向調査（旧富士川町域）		
・経営管理権集積計画作成（旧富士川町域、須津山地区、大淵・内山地区）		
・富士ヒノキ製玩具贈呈事業		
4 森林環境基金積立費		
(1) 森林環境基金積立事業費		44,933,343円
・基金利子		5,343円
・森林環境譲与税分		44,928,000円

◇ 代表的な施策指標の推移

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	算出方法
民有林の間伐施業面積（累計）	7,298ha	7,469ha	7,666ha	私有林及び市有林における林齢が11～90年生のヒノキ・スギの間伐実施累計面積

◇ 事業別行政コスト

	総コスト （千円）	サービスの 提供量等	単位コスト	前年度	増減
民有林間伐施業	32,631	間伐面積 1,709,200㎡	間伐面積1㎡当たり 19円	24円	△5円

<増減理由> 施業効率の高い箇所を実施したことによる

3目 林道維持修繕費

1 林道維持修繕費

(1) 林道維持管理事業費 34,094,940円

- ・ 林道維持修繕 林道茅尾根線 外10か所 9,417,100円
- ・ 林道維持管理 60路線 L = 115,822m 20,185,000円
- ・ 原材料支給（再生砕石 ほか） 5か所 1,116,940円
- ・ 林道ゲート設置 林道境塚線、林道境塚岩倉線（起終点）
4か所 2,572,900円

(2) 橋梁維持修繕事業費 7,040,000円

- 林道橋梁点検 林道中里線（大沢橋）外11橋 6,545,000円

4目 林業施設整備費

1 給与費

(1) 一般職 2人 15,787,820円

2 国庫補助林道整備費

(1) 飯森線開設事業費 6,380,000円

- 用地測量 L = 300m 6,380,000円

3 県単林道整備費

(1) 愛鷹線舗装事業費 29,084,000円

- 林道舗装工 L = 869m 23,760,000円

(2) 間門線舗装事業費 14,707,000円

- 林道舗装工 L = 540m 11,220,000円

(3) 教植線改良事業費 7,946,300円

- 林道改良工 L = 15m 7,946,300円

4 県営林道整備事業負担金

- (1) 吉津金丸線改良事業費 20,264,700円
市負担金 改良工 L = 264m 40,740千円×1/3 13,580,000円

5 単独林道整備費

- (1) 丸火線改良事業費 4,235,000円
待避所整備工 N = 7か所 4,235,000円
(2) 丸火公園線改良事業費 4,994,000円
林道舗装工 L = 90m 4,994,000円

6 事業事務費

- (1) 事業事務費 1,139,195円
事業全般に係る事務費

5目 保健休養林費

1 保健休養林管理費

- (1) 保健休養林運営管理事業費 15,788,109円
・丸火自然公園 指定管理（委託先（特非）ホールアース研究所）
・須津山休養林、野田山健康緑地公園、はたご池公園管理

2 保健休養林施設整備費

- (1) 富士ひのきの森整備事業費 3,993,000円
遊歩道防護柵整備 ほか
(2) 野田山健康緑地公園整備事業費 8,866,000円
園内道路整備 L = 159m 4,235,000円
用地測量 A = 2.5ha 4,631,000円

3項 水産業費

1目 水産業振興費

1 水産業振興費

- (1) 水産業振興事業費 1,586,229円
・田子の浦漁港駐車場トイレ管理
・水産振興推進協議会補助金（水産振興推進協議会） 365,126円
(2) 水産資源確保育成事業費 502,100円
・富士川稚鮎放流事業 6月2日 10,000匹放流
・富士川下流市連絡会負担金 111,000円
・マダイ稚魚放流事業負担金 175,000円

7. 商 工 費

7款 商工費

1項 商工費

1目 産業政策総務費

1 給与費

(1) 工業振興会議委員 14人	69,000円
(2) 中小企業等振興会議委員 15人	493,000円
(3) 一般職 32人	266,493,814円
(4) パートタイム会計年度任用職員	2,440,467円

2 産業政策管理費

(1) 産業政策管理事務費	1,601,316円
・工業振興会議	2回開催
・中小企業等振興会議（部会開催3回を含む）	6回開催
・第2次工業振興ビジョン後期事業計画策定	

2目 産業政策推進費

1 給与費

(1) パートタイム会計年度任用職員	4,888,957円
企業支援・誘致推進員 1人	

2 産業政策推進費

(1) 企業立地推進事業費	1,052,115,582円
・企業誘致、留置活動推進	
・企業立地促進奨励金	74件 1,005,206,000円
・ものづくり力向上事業補助金	4件 46,308,000円
(2) 経営革新促進事業費	6,038,725円
・産業財産権取得事業補助金	26件 3,310,000円
・海外産業財産権取得事業補助金	2件 341,000円
・経営革新事業補助金	5件 2,152,000円
(3) 販路開拓支援事業費	575,000円
中小企業者等はばたき支援事業補助金	3件 575,000円
(4) 産業支援センター事業費	16,505,291円
・相談件数	755件
・創業実現件数	7件
(5) 産業支援機関連携促進事業費	25,862,000円
・県国際経済振興会負担金	1,000,000円
・日本貿易振興機構静岡貿易情報センター負担金	1,132,000円
・富士山麓ビジネスマッチング促進事業負担金 外3件	1,130,000円

名 称	交付先	金額(円)
商工振興活動費補助金	富士商工会議所	5,000,000
富士中小企業相談所補助金	富士商工会議所	10,000,000
市商工会補助金	富士市商工会	7,600,000
合 計		22,600,000

(6) 地域ブランド推進事業費 372,818,124円

- ・ふるさと納税制度特産品等配布 43,901件 371,118,124円
- ・地域おこし・特産品振興支援事業補助金 1,700,000円

3 中小企業金融対策費

(1) 中小企業経営活性化資金貸付事業費 80,089,000円

- 商工組合中央金庫に預託し実施する金融対策 80,000,000円
- 年度末融資残高 17件 165,105千円
- (融資限度額 50,000千円／組員 100,000千円／組合)

(2) 小口資金融資事業費 1,364,542円

- ・年度中新規保証承諾 7件 24,050千円
- ・年度末保証債務残高 54件 99,282千円
- (利子補給率 0.48% 融資限度額 7,000千円／件)

(3) 短期経営改善資金融資事業費 456,090円

- ・年度中新規保証承諾 55件 333,020千円
- ・年度末保証債務残高 16件 98,000千円
- (利子補給率 0.30% 融資限度額 7,000千円／件)

(4) 経済変動対策貸付資金融資事業費 98,879,340円

- ・年度中新規保証承諾 5件 52,600千円
- (新型コロナウイルス感染症対応枠) 709件 18,693,700千円
- ・年度末保証債務残高 948件 18,859,363千円
- (利子補給率 0.30% 融資限度額 50,000千円／件)
- ※新型コロナウイルス感染症対応枠
- (利子補給率 0.65% 融資限度額 80,000千円／件)

(5) 小規模企業者貸付資金融資事業費 2,796,874円

- ・年度中新規保証承諾 29件 122,360千円
- ・年度末保証債務残高 216件 440,270千円
- (利子補給率 0.50% 融資限度額 20,000千円／件)

(6) マル経融資事業費 4,668,917円

- 小規模事業者経営改善資金利子補給 228件 4,669千円
- (利子補給率 0.50% 融資限度額 20,000千円／件)

(7) 開業パワーアップ支援資金融資事業費 1,981,685円

- ・年度中新規保証承諾 34件 164,400千円
 - ・年度末保証債務残高 53件 213,633千円
- (利子補給率 1.00%以内 融資限度額 35,000千円/件)

4 工業団地整備費

(1) 富士山フロント工業団地第2期整備事業特別会計繰出金 415,500,000円

◇ 代表的な施策指標の推移

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	算出方法
誘致企業数	1件	2件	0件	市外から企業を誘致した件数
製造品出荷額等 ※1	1兆4,323億円	1兆4,250億円 (速報値)	—	製造品出荷額、加工賃収入額、修理料収入額などの年間合計額
産業支援センター 利用者のうち、成果のあがった件数	456件	315件	83件 ※2	利用者のうち、売上増、販路拡大、農商工連携などの成果のあがった事業所等の件数

※1 製造品出荷額等は工業統計調査の年次集計である。令和2年度の数值は未公表

※2 産業支援センターは令和2年6月で閉鎖したため、同月までの件数である。

3目 工業振興費

1 工業振興費

(1) 地下水等保全事業費 1,420,000円

岳南地域地下水利用対策協議会負担金 1,420,000円

(2) 地場産業振興事業費 2,693,795円

・地場産業功績者市長顕彰 被顕彰者 3人

・富土地域再生家庭紙利用促進協議会負担金 2,000,000円

・東京オリンピック・パラリンピックを活用した

地域活性化推進首長連合負担金 100,000円

名 称	交付先	金額(円)
県紙業振興大会補助金	静岡県紙業振興協議会	250,000
県製紙工学技術者研修事業補助金	(一社)静岡県紙パルプ技術協会	258,000
合 計		508,000

(3) 新産業創出・異業種連携促進事業費 3,552,760円

・新産業創出研究セミナー 3回開催

・富士山麓医療関連機器製造業者等交流会 3回開催

・産学連携ものづくりチャレンジ補助金	2件	1,000,000円
(4) ものづくり人材育成事業費		532,825円
発明くふう展負担金（出品総数 166点）		400,000円
(5) C N F 実用化推進事業費		16,661,629円
・C N F 普及推進員	1人	
・C N F 関連産業推進懇話会		1回開催
・セミナー及びマッチング会		5回開催
・C N F 関連産業創出事業		
C N F プラットフォーム実用化研究事業	1件	
C N F プラットフォーム製品開発事業	4件	
・C N F 専門ウェブサイト管理・運営		
・産学連携C N F チャレンジ補助金	6件	4,040,000円
・ふじのくにC N F 寄附講座寄附金		3,000,000円

4目 商業振興費

1 商業振興費

(1) 商業振興事務費	61,893円
商業施策全般に係る事務費	
(2) 中心市街地活性化支援事業費	9,601,000円

名 称	交付先	金額（円）
富士健康印商店会 T M O 事業補助金	富士商工会議所富士 T M O	450,000
タウンマネジメント吉原 T M O 事業補助金	富士商工会議所富士 T M O	354,000
あなたも商店主事業補助金 （がっちり応援コース）	シチリンヤキファイブラボ	1,500,000
	フジヤマフューチャースタジオ	1,500,000
あなたも商店主事業補助金 （プチサポートコース）	トラットリアさんりんしゃ	200,000
	石恵	200,000
	青達真	200,000
吉商本舗にぎわい創出事業補助金	（特非）東海道・吉原宿	500,000
吉原宿一の市事業補助金	吉原商店街振興組合	550,000
合 計		5,454,000

空き店舗等活用促進事業 3,674,000円

電話相談窓口開設、不動産利活用意向調査

(3) 地域特産品推進事業費	424,758円
----------------	----------

- ・ご当地グルメシティセールス事業補助金 2件 286,000円
 - ・富士山ネットワーク会議負担金 138,758円
- 富士のふもとの大博覧会開催準備（新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止）

(4) 商業振興助成費 600,000円

商業振興費補助金（商業振興協議会） 600,000円

2 産業交流展示場費

(1) 産業交流展示場管理事業費 32,296,040円

- ・指定管理（委託先 Fメッセ共同事業体） 22,610,210円
- ・施設案内標識移設、空調機器修繕 ほか

◇ 代表的な施策指標の推移

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	算出方法
ふじさんめっせ来場者数	226,039人	221,490人	52,519人	富士市産業交流展示場（ふじさんめっせ）の年間来場者数

<増減理由> 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、催事が減少したことによる

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	算出方法
中心市街地の空き店舗の活用件数	30件	34件	39件	空き店舗を活用し新規に出店した件数の累計

<増減理由> 「あなたも商店主事業」による新規出店が増加したことによる

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	算出方法
商店街組織等が行うイベント来場者数	38,500人	49,000人	0人	宿場まつり、軽トラ市のイベント来場者数

<増減理由> 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、イベントを中止したことによる

◇ 事業別行政コスト

	総コスト (千円)	サービスの 提供料等	単位コスト	前年度	増減
ふじさんめっせ	121,791	来場者数 52,519人	来場者一人当たり 2,319円	506円	1,813円

<増減理由> 来場者数の減少による（R元：221,490人→R2：52,519人）

5目 観光費

1 観光推進費

(1) 観光推進事業費 8,275,138円

名 称	支 出 先	金額 (円)
新富士駅観光案内所負担金	(一社) 富士山観光交流ビューロー	1,500,000
富土地域観光振興協議会負担金	富土地域観光振興協議会	1,350,000
県観光協会運営会費	(公社) 静岡県観光協会	1,040,000
富士山静岡空港利用促進協議会負担金	富士山静岡空港利用促進協議会	840,000
その他負担金	10 件	1,710,000
合 計		6,440,000

- ・観光パンフレット（ロマンと泉の郷ほか）作成
- ・工場夜景活用事業

(2) 観光ボランティア推進事業費 403,500円

- ・観光ボランティアガイド養成講座 全10回 受講者15人
- ・観光ボランティアガイド事業補助金（富士市観光ボランティアガイドの会）
200,000円

(3) 富士山百景推進事業費 7,141,030円

- ・富士山百景写真コンテスト 応募者209人、作品点数1,126点
- ・大淵笹場地区保全活用事業
- ・撮影マナー向上事業

(4) 観光助成費 2,757,122円

名 称	交 付 先	金額 (円)
富士まつり補助金	富士まつり実行委員会	2,314,733
あっぱれ富士開催補助金	あっぱれ富士実行委員会	442,389
合 計		2,757,122

(5) 歴史・自然活用事業費 1,919,657円

- ・岩本山観光誘客促進事業
- ・「ゆるキャン△」なでしこの道マップデザイン制作

(6) おもてなし推進事業費 875,310円

- ・まちの駅ネットワーク運営支援 まちの駅 計60駅
- ・まちの駅ネットワーク事業補助金（富士市まちの駅ネットワーク）
770,000円
- ・コンベンション等開催事業補助金 1件 81,000円

(7) 富士山活用推進事業費 855,472円

- 富士山登山ルート3776推進事業
- 外国人向け「指すだけ会話ナビ」ガイド作成 100部

2 富士山観光交流ビューロー費

(1) 富士山観光交流ビューロー助成費 57,500,000円

富士山観光交流ビューロー事業活動補助金

((一社) 富士山観光交流ビューロー)

3 観光施設整備費

(1) 観光施設管理事業費 1,604,322円

観光案内板保守管理 ほか

(2) 道の駅富士管理事業費 28,907,770円

・施設維持管理

・遮音壁、地下連絡通路修繕

・北側駐車場整備 A=273m² 4,741,000円

◇ 代表的な施策指標の推移

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	算出方法
観光交流客数	6,731千人	6,585千人	5,098千人	4大まつり（吉原祇園祭、富士まつり、甲子祭、毘沙門天大祭）の来場者数及び富士川楽座、岩本山公園等の施設の年間利用者数と宿泊客数の合計
宿泊客数	580千人	551千人	385千人	市内宿泊施設の年間宿泊客数

<増減理由>新型コロナウイルス感染拡大防止のため、イベントを中止したことによる

◇ 事業別行政コスト

	総コスト (千円)	サービスの 提供量等	単位コスト	前年度	増減
観光交流	315,101	交流客数 5,098千人	交流客数1人当たり 62円	51円	11円

<増減理由>観光交流客数の減少による (R元: 6,585千人→R2: 5,098千人)

6目 計量費

1 計量費

(1) 計量事業費 1,499,189円

特定計量器定期検査業務 ほか

7目 新富士駅施設費

1 新富士駅施設管理費

(1) 新富士駅施設管理事業費 4,394,665円

施設維持管理

8目 富士川楽座施設費

1 富士川楽座施設管理費

(1) 富士川楽座施設管理事業費 74,953,732円

- ・指定管理（委託先 富士川まちづくり㈱） 19,564,000円
- ・空調設備、受変電設備、4階トイレ改修
- ・土地借上げ

9目 感染症対策経済活動支援費

1 感染症対策経済活動支援費

(1) 感染症対策経済活動支援事業費 1,495,327,483円

名 称	交 付 先	金 額（円）
感染拡大防止協力金	市の休業要請に応じた事業者（飲食業） 1,122件	351,403,373
事業継続支援給付金	宿泊事業者 36件	15,719,505
事業持続化支援給付金	前年同月比等で30%以上減少した事業者（全業種） 5,501件	568,605,882
感染症対策実施店周知支援事業	感染症対策実施店（飲食・理美容・スポーツ施設ほか） 467件	4,295,500
静岡県感染拡大防止協力金（営業時間短縮要請）	県の営業時間短縮要請に応じた事業者（酒類を提供する飲食店ほか） 930件	522,031,605
第二次事業持続化支援給付金	前々年同月比等で30%以上減少した事業者（全業種） 129件	33,271,618
合 計		1,495,327,483

(2) 感染症対策中小企業等支援事業費 35,686,406円

- ・新型コロナウイルス対応事業者総合支援窓口設置 相談件数 746件
- ・「動画DEものづくり力交流フェア」PR動画作成・ネット配信事業 3,388,000円
- ・テレワーク推進ロードマップ策定 3,410,000円
- ・新型コロナウイルス感染症対応持続可能ものづくり事業支援補助金 9件 9,264,000円
- ・紙・パルプ関連事業者新製品・新技術等開発支援補助金 3件 5,785,000円
- ・コワーキングスペース等整備費補助金 2件 10,324,000円
- ・中小企業等BCP策定等促進補助金 6件 600,000円

(3) 感染症対策プレミアム付商品券事業費 362,733,632円

- ・電子プレミアム付商品券事業
1セット10,000円、プレミアム率30%、販売数88,156セット

- ・電子プレミアム付商品券事業補助金（プレミアム分）

261,456,121円

- ・電子プレミアム付商品券飲食・生活関連サービス業応援補助金（5%上乗せ分）

26,471,956円

(4) 感染症対策観光支援事業費 20,578,200円

- ・バスで巡る親子市内観光ツアー事業 10回 参加者数202人

- ・市内宿泊及び観光支援事業 1,628件 2,739人

2 給与費

(1) パートタイム会計年度任用職員 486,485円

8. 土 木 費

8款 土木費

1項 土木管理費

1目 土木総務費

1 給与費

(1) 一般職 39人 295,116,198円

(2) パートタイム会計年度任用職員 10,732,038円

2 総務管理費

(1) 建設政策管理費 904,421円

新々富士川橋建設促進期成同盟会負担金 ほか

3 道路河川管理費

(1) 道路河川管理事業費 3,427,286円

・市道占用許可 2,157件

・河川占用許可 537件

(2) 行政財産管理事業費 885,296円

・公共用財産用途廃止申請 49件

・国有普通財産払い下げ申請副申 135件

・官民境界確定 367件

(3) 道路台帳整備事業費 42,414,760円

・道路台帳整備済路線 5,123件 延長 1,317,788m

・新規認定路線 43件 延長 3,238m

・変更路線 8件 延長 1,063m

・廃止路線 10件 延長 992m

・道路台帳図電子化

(4) 私道舗装側溝整備助成費 346,000円

私道舗装及び側溝工事費補助金 1件

舗装 A = 156.4m²

4 地籍調査事業費

(1) 地籍調査事業費 27,862,043円

・鈴川1西調査区 0.06k m² 地籍図作成

・鈴川1東調査区 0.09k m² 地籍図作成

・鈴川2調査区 0.22k m² 地籍図作成

・前田1調査区 0.19k m² 地積測定 地籍細部測量

・前田2調査区 0.12k m² 地積測定 地籍細部測量

・田子浦5調査区 0.12k m² 一筆地調査 地籍細部測量

・田子浦6調査区 0.11k m² 一筆地調査 地籍細部測量

・依田橋2調査区 0.09k m² 一筆地調査 現況測量 境界査定図作成

5 新東名高速道路対策費

- (1) 新東名高速道路対策事業費 154,494円
新東名側道等の設計協議 ほか

2目 施設建築費

1 施設建築費

- (1) 施設建築事業費 1,546,058円

- ・市有建築物の新築、増築、改修に伴う建築工事の設計、監理の受託業務

受託件数 19件

(内訳) 市民部 1件 福祉こども部 2件 産業経済部 1件
都市整備部 2件 上下水道部 1件 消防本部 6件
教育委員会 6件

- ・市有建築物の新築、増築、改修に伴う建築工事の設計、監理業務委託の受託業務

受託件数 1件

(内訳) 教育委員会 1件

- ・市有建築物の修繕に伴う建築工事の設計、監理の受託業務

受託件数 20件

(内訳) 市民部 2件 福祉こども部 2件 保健部 2件
消防本部 3件 教育委員会 11件

- ・市有建築物の小額工事に伴う建築工事の設計、監理の受託業務

受託件数 5件

(内訳) 建設部 1件 消防本部 2件 教育委員会 2件

2 施設設備費

- (1) 施設設備事業費 281,398円

- ・市有建築物の新築、増築、改修に伴う設備工事の設計、監理の受託業務

受託件数 17件

(内訳) 市民部 6件 福祉こども部 3件 産業経済部 2件
消防本部 1件 教育委員会 5件

- ・市有建築物の修繕に伴う設備工事の設計、監理の受託業務

受託件数 47件

(内訳) 市民部 9件 福祉こども部 1件 保健部 3件
産業経済部 4件 都市整備部 1件 消防本部 13件
教育委員会 16件

- ・市有建築物の小額工事に伴う設備工事の設計、監理の受託業務

受託件数 7件

(内訳) 都市整備部 2件 建設部 2件 消防本部 3件

3目 急傾斜地崩壊対策費

1 急傾斜地整備事業費

- (1) 急傾斜地維持修繕事業費 1,595,000円
 鈴川急傾斜地維持修繕 外2件
- (2) 水口急傾斜地崩壊対策事業費 756,000円
 県事業負担金 負担率 5%
- (3) 間門急傾斜地崩壊対策事業費 7,904,000円
 県事業負担金 負担率10%

◇ 代表的な施策指標の推移

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	算出方法
急傾斜地崩壊危険区域累計整備数	33か所	33か所	33か所	急傾斜地崩壊危険区域に指定され整備した累計整備数

2項 道路橋梁費

1目 道路橋梁総務費

1 給与費

- (1) 一般職 20人 142,001,052円
- (2) パートタイム会計年度任用職員 (道路整備) 2,893,175円
- (3) パートタイム会計年度任用職員 (道路維持) 9,083,614円

2 一般管理費 (道路整備)

- (1) 一般管理費 8,694,680円
 県道路協会負担金、土木行政事務電算化研究会会費 ほか

3 一般管理費 (道路維持)

- (1) 一般管理費 2,578,643円
 ・道路、橋梁の維持管理に係る事務費
 ・県道路利用者会議負担金 ほか

2目 道路維持費

1 事業事務費

- (1) 事業事務費 1,067,506円
 道路の維持管理に係る事務費

2 道路維持補修費

(1) 側溝等維持修繕事業費		244,364,320円
広見一色線ほか側溝工事	外182件	
工事		224,809,950円
原材料費		8,999,980円
測量 ほか		10,554,390円
(2) 路肩改良事業費		38,555,759円
比奈禰宜ノ前6号線路肩改良工事	外22件	
工事		33,394,900円
測量 ほか		5,160,859円
(3) 舗装補修事業費		240,872,725円
吉原沼津線(船津)舗装補修工事	外164件	
工事		234,453,725円
県農道保全対策事業負担金 負担率25%		5,000,000円
調査 ほか		1,419,000円
(4) 安全施設維持修繕事業費		21,499,500円
田子浦伝法線防護柵改修工事	外17件	
(5) 道路清掃事業費		54,998,680円
路面及び集水柵清掃、除草		
(6) 道路点検補修事業費		15,699,750円
道路パトロールによる穴埋め等の作業		
年間(245日) 走行距離 27,696km 穴補修 4,467か所		

3 道路舗装費

(1) 道路舗装改良事業費		158,024,700円
吉原大淵線舗装改良工事	外6件	
工事		155,630,000円
調査		2,394,700円

4 交通安全施設維持修繕費

(1) 歩道等維持修繕事業費		22,744,920円
臨港富士線視覚障害者誘導ブロック設置工事	外9件	
工事		10,073,800円
調査 ほか		12,671,120円
(2) 反射鏡等維持修繕事業費		45,087,790円
富士駅南口田子浦線ほか自転車通行空間整備工事	外50件	
(3) 道路照明灯維持修繕事業費		46,933,888円
・道路照明灯、地下道排水ポンプ等の電気料		36,197,646円

・道路照明灯、地下道排水ポンプ等の修繕	10,736,242円
(4) 駐輪場維持管理事業費	19,476,184円
・17か所 収容台数 4,412台	14,430,416円
・用地借上げ ほか	5,045,768円
(5) 駅前広場維持管理事業費	13,930,886円
・富士駅、新富士駅前広場の清掃	5,940,000円
・富士駅前エレベーター(3基)保守管理	3,227,400円
・富士駅南口広場多目的トイレ改修工事 外2件	2,796,200円
・富士駅、新富士駅、富士川駅前広場の修繕 ほか	1,967,286円
(6) 地下道維持管理事業費	2,164,965円
地下道清掃及び電気設備点検 25か所	
(7) 放置自転車対策事業費	12,362,452円
・放置自転車巡回及び撤去作業	8,842,452円
撤去台数 413台(内 返還台数93台)	
・用地借上げ	3,520,000円

3目 幹線道路整備費

1 給与費

(1) 一般職 6人	43,918,897円
------------	-------------

2 事業事務費

(1) 事業事務費	1,365,955円
-----------	------------

幹線道路整備に係る事務費

3 幹線道路新設改良費

(1) 一色小沢3号線新設事業費	141,755,900円
------------------	--------------

道路新設工 L = 267.0m

(2) 天間清水久保2号線新設事業費	28,534,000円
--------------------	-------------

道路・橋梁詳細設計

(3) 岩本滝戸道南2号線交差点改良事業費	14,546,536円
-----------------------	-------------

・交差点改良工 L = 33.9m 11,715,000円

・用地取得 松岡地先 1筆 A = 47.83m² 2,831,536円

4 歩道整備費

(1) 宝町高島線歩道設置事業費	25,960,000円
------------------	-------------

歩道設置工 L = 141.4m

(2) 富士駅周辺地区バリアフリー歩道設置事業費	25,740,000円
--------------------------	-------------

歩道改良工 L = 230.5m

(3) 川成島美土原1号線歩道設置事業費	45,273,800円
----------------------	-------------

歩道設置工	L = 362.0m		
(4) 今井三丁目3号線歩道橋設置事業費			1,489,400円
歩道橋設置事業調査設計			
(5) 富士見橋線踏切改良事業費			2,585,000円
踏切道詳細設計			
(6) 片宿末広町線歩道設置事業費			3,674,472円
・用地取得 大淵地先 1筆	A = 41.16m ²	1,922,172円	
・道路詳細設計		1,752,300円	
(7) 歩道整備関連事業費			2,467,300円
視覚障害者ブロック設置工			
5 幹線道路事業関連道路整備費			
(1) 新々富士川橋関連道路整備事業費			59,774,720円
・道路新設工 ほか	L = 30.0m	47,194,050円	
・用地取得 岩本・松岡地先 4筆	A = 275.79m ²	7,896,610円	
・物件補償 1件		2,600,000円	
・物件調査 ほか		2,084,060円	
6 県営事業負担金			
(1) 県営道路整備事業			11,718,000円
富士裾野線 須津東田子浦停車場線 富士富士宮由比線 富士白糸滝公園線			
市負担金 負担率10%			
4目 生活道路整備費			
1 給与費			
(1) 一般職 7人			53,302,267円
2 事業事務費			
(1) 事業事務費			472,228円
生活道路整備に係る事務費			
3 主要生活道路整備費			
(1) 中里大榎滝線改良事業費			30,395,200円
落石防護柵工	L = 54.5m		
(2) 比奈間門線改良事業費			19,408,772円
・道路改良工 ほか	L = 62.7m	18,317,200円	
・用地取得 間門地先 6筆	A = 184.32m ²	995,468円	
・物件補償 2件		96,104円	
4 生活道路整備費			
(1) 比奈西鴻ノ巣1号線改良事業費			4,973,422円

・道路改良工	L = 46.0m	4,972,000円
・用地取得 比奈地先 1筆	A = 0.47m ²	1,422円
(2) 青葉台小学校南地区計画・地区施設整備事業費		28,339,729円
・道路改良工 ほか	L = 64.3m	27,366,900円
・用地取得 今泉・一色地先 2筆	A = 70.47m ²	501,666円
・物件補償 1件		471,163円
(3) 岩本山公園線改良事業費		12,606,000円
・道路改良工	L = 80.8m	4,939,000円
・歩道設計		7,667,000円
(4) 八王子富士本線改良事業費		7,593,919円
・道路改良工	L = 68.6m	6,446,000円
・用地取得 大淵地先 1筆	A = 121.55m ²	367,689円
・物件補償 1件		284,130円
・測量設計		496,100円
(5) 原田神戸線改良事業費		11,417,250円
・道路改良工	L = 61.7m	11,352,000円
・用地取得 三ッ沢地先 1筆	A = 7.19m ²	65,250円
(6) 道路整備関連事業費		7,908,556円
・道路改良工 ほか		4,462,700円
・用地取得 南松野地先 1筆	A = 54.36m ²	2,560,356円
・測量調査		885,500円
5 工業振興基盤整備費		
(1) 今泉花ノ木2号線改良事業費		19,858,300円
道路改良工	L = 60.2m	
(2) 五貫島上五貫島1号線改良事業費		8,118,000円
測量設計		
(3) 工業振興基盤整備関連事業費		413,268円
道路改良工 ほか		

5目 橋梁維持費

1 給与費

(1) パートタイム会計年度任用職員	6,381,691円
--------------------	------------

2 橋梁維持補修費

(1) 橋梁維持補修事業費	38,579,767円
---------------	-------------

土手上横沢暗渠工事	外13件	
工事		37,194,900円

測量 ほか	1,384,867円
(2) 橋梁長寿命化修繕事業費	102,643,699円
・念力橋修繕工 外7件	33,909,500円
・物件補償 1件	734,400円
・道路橋定期点検、橋梁修繕設計 ほか	67,999,799円

3 橋梁耐震補強費

(1) 橋梁耐震補強事業費	129,576,900円
西富士道路跨道橋耐震補強工 N=3橋	

◇ 代表的な施策指標の推移

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	算出方法
橋梁長寿命化修繕工事实施数	17橋	19橋	22橋	富士市橋梁長寿命化修繕計画（中期計画）による修繕工事实施数

<増減理由> 修繕計画に基づき修繕工事を進めたことによる

6目 橋梁新設改良費

1 橋梁新設改良費

(1) 中里大榎滝線（二ツ目橋）架替事業費	19,976,000円
・橋梁予備設計	
・用地測量	

3項 河川費

1目 河川総務費

1 給与費

(1) 一般職 10人	78,449,853円
(2) パートタイム会計年度任用職員	5,949,385円

2 一般管理費

(1) 一般管理費	1,842,539円
・用水委員 27人	
・富士治山治水期成同盟会負担金 ほか	
(2) 富士海岸整備促進事務費	150,000円
富士海岸保全施設整備促進期成同盟会負担金	

3 河川愛護事業費

(1) 河川愛護推進事業費	654,180円
小潤井川護岸（吉原地区）仮設照明設置	

4 雨水浸透・貯留施設設置費

(1) 雨水浸透・貯留施設設置助成費 3,988,000円

雨水浸透・貯留施設設置費補助金 42件

浸透ますA型 22基 浸透ますB型 22基 貯留槽 23基

◇ 代表的な施策指標の推移

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	算出方法
雨水浸透・貯留施設 の累計設置数	1,318基	1,359基	1,426基	雨水浸透・貯留施設 設置費補助金制度の 利用累計設置数

2目 河川維持費

1 事業事務費

(1) 事業事務費 144,579円

河川維持事業に係る事務費

2 河川維持補修費

(1) 河川維持補修事業費 235,236,325円

田島西堀支川改修 外298件

(2) 河川緑地維持管理事業費 18,999,200円

市内河川緑地年間管理 外18件

(3) 春堀・河川清掃事業費 2,486,753円

・春堀等河川清掃、浚渫 25件

・土砂運搬車両借上げ 102台

3 河川工作物維持補修費

(1) 河川工作物維持補修事業費 9,017,910円

天神河原雨水貯留池水位計修繕 外12件

(2) 河川工作物保守管理事業費 18,379,443円

・水門管理人 61名 (77か所)

・水門予備動力維持管理 外2件

3目 河川改良費

1 給与費

(1) 一般職 9人 72,674,516円

2 事業事務費

(1) 事業事務費 748,826円

河川改良事業に係る事務費

3 河川改良費（国庫補助）

(1) 富士早川改修事業費		70,751,200円
・護岸工	L = 42.0m	34,506,200円
・人道橋詳細設計 ほか		36,245,000円
(2) 下堀（下流部）改修事業費		13,937,000円
地質調査 ほか		

4 河川改良費（単独）

(1) 福泉川（天間北2）改修事業費		7,960,000円
護岸工	L = 11.0m	
(2) 伝法沢川（大淵地区）改修事業費		9,630,000円
護岸工	L = 9.0m	
(3) 松原川（大久保地区）改修事業費		1,619,413円
用地取得 大淵地先 5筆 A=660.97m ² ほか		
(4) 下堀（川成島地区）改修事業費		143,102,300円
函渠工	L = 50.7m	
(5) 新堀（上流部）改修事業費		34,383,000円
・護岸工	L = 54.0m	32,810,000円
・歩道橋詳細設計		1,573,000円
(6) 四ヶ郷用水路改修事業費		15,587,000円
水路工	L = 24.1m	
(7) 鮫島堀（川成島地区）改修事業費		15,422,000円
函渠工	L = 74.2m	
(8) 清水川改修事業費		8,008,000円
水路工	L = 43.0m	
(9) 総合治水計画推進事業費		11,000,000円
流域調査（富士早川・上堀）		

5 工業振興基盤整備費

(1) 今泉地区水路改修事業費		8,987,000円
水路工	L = 58.8m	
(2) 大野新田地区水路改修事業費		22,572,000円
・水路工	L = 22.5m	18,799,000円
・物件補償 1件		3,773,000円
(3) 今泉耕地1号水路改修事業費		18,082,300円
沖田地区排水計画策定		

◇ 代表的な施策指標の推移

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	算出方法
主要河川（下堀ほか3河川）整備率	64.9%	65.7%	67.3%	整備延長÷計画延長

4目 都市下水路費

1 都市下水路維持修繕費

(1) 都市下水路維持修繕事業費 5,445,479円

- ・新町都市下水路防草処理工事 外6件
- ・用地取得 中之郷地先 1件 $A = 137.61\text{m}^2$

4項 港湾費

1目 港湾整備費

1 港湾振興費

(1) 港湾振興事業費 4,173,420円

- ・田子の浦港船舶出入状況調査
- ・県重要港湾連携連絡会議負担金 1,000,000円
- ・県港湾振興会負担金 955,000円

(2) 田子の浦港津波対策事業費 17,597,745円

- ・第3波除堤機能強化に伴うにぎわい機能検討業務 1,474,000円
- ・第3波除堤機能強化事業負担金 15,967,500円

2 港湾整備促進費

(1) 田子の浦港整備県事業負担金 127,406,250円

- ・直轄事業 負担率 5% 8,000,000円
 - 港口ポケット整備
- ・港湾改修（重要） 負担率 15% 3,900,000円
 - 泊地浚渫
- ・統合補助 負担率 1/3 29,000,000円
 - 中央埠頭岸壁防舷材補修、富士埠頭岸壁矢板補修
- ・維持浚渫（港内） 負担率 25% $V = 21,000\text{m}^3$ 85,051,250円
- ・海岸環境整備 負担率 50% 1,455,000円
 - 鈴川海岸緑地整備

◇ 代表的な施策指標の推移

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	算出方法
田子の浦港貨物取扱量	366万 t	330万 t	302万 t	田子の浦港における年間の取扱貨物量

※令和2年1月～12月までの統計

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	算出方法
漁協食堂利用者及びイベント来場客数	78,258人	77,379人	42,090人	漁協食堂利用者数及び田子の浦港周辺で開催されるイベント来場者数

<増減理由>新型コロナウイルス感染拡大防止のため、イベントを中止したことによる

5項 都市計画費

1目 都市計画総務費

1 給与費

- (1) 都市計画審議会委員 13人 280,000円
- (2) 一般職 34人 268,903,412円
- (3) パートタイム会計年度任用職員 2,062,921円

2 都市計画審議会費

- (1) 都市計画審議会費
2回開催 46,892円

3 都市計画管理費

- (1) 都市計画管理事業費 1,265,654円
都市計画協会会費 ほか
- (2) 都市計画基本図等整備事業費 2,357,875円
地理情報システムデータ修正 ほか

2目 まちづくり計画事業費

1 給与費

- (1) 公共交通協議会委員 10人 326,000円
4回開催

2 まちづくり計画調査費

- (1) 都市計画施設等整備促進調査事業費 7,769,040円
都市計画道路見直し検討 ほか
- (2) 都市計画マスタープラン推進事業費 1,821,740円

第四次国土利用計画（富士市計画）改定支援 ほか

(3) 地区計画導入事業費 3,424,771円

市街化調整区域地区計画適用候補地区内における土地所有者等調査 ほか

(4) 都市計画基本的諸調査事業費 2,893,197円

第一種低層住居専用地域容積率等変更に伴う図書作成 ほか

(5) 事前都市復興推進事業費 800円

復興まちづくり訓練等に係る事務費

3 都市交通推進費

(1) 公共交通振興事業費 874,763円

バスなび修正 ほか

(2) 自主運行バス等運行事業費 45,458,734円

運行状況

地区名	路線名	運行方法	利用者数 (人)	平均乗車数 (人/便)	委託金額 (円)
田子浦	しおかぜ	コミュニティバス	8,447	3.6	5,893,689
富士南	みなバス	コミュニティバス	12,850	7.4	4,590,254
岩松北	こうめ	コミュニティバス	8,119	4.7	6,106,091
丘	おかタク	デマンドタクシー	1,196	1.0	593,940
大淵富士本	こぶし	デマンドタクシー	378	1.1	323,650
富士駅～吉原	うるおい	コミュニティバス	8,389	3.2	4,445,360
原田	ほたる	デマンドタクシー	825	1.0	530,370
吉永	かぐや	デマンドタクシー	902	1.1	490,410
吉原～富士駅	モーニングシャトル	コミュニティバス	1,144	2.1	1,251,655
元吉原	マリン	デマンドタクシー	310	1.1	130,270
吉永北	なのはなバス	コミュニティバス	1,579	3.2	1,240,890
	なのはな	デマンドタクシー	2,051	1.1	1,995,270
神戸	やまぼうし	デマンドタクシー	891	1.0	820,360
天間	てんまーる	デマンドタクシー	1,183	1.1	485,050
松野	おぐるま	デマンドタクシー	225	1.0	479,850

地区名	路線名	運行方法	利用者数 (人)	平均乗車数 (人/便)	委託金額 (円)
	ぐるっとふじ(夜ルート)	路線バス	7,282	3.6	9,212,493
	ふじかぐやの湯線	路線バス	2,990	1.8	5,941,546
合 計			58,761	—	44,531,148

(3) 公共交通支援事業費 155,984,000円

- ・生活交通地域路線維持費補助金
 - 富士急静岡バス(株) 33,000,000円 山梨交通(株) 9,712,000円
- ・生活交通基幹路線維持費補助金
 - 山梨交通(株) 5,863,000円
- ・特定生活交通基幹路線維持費補助金
 - 山梨交通(株) 9,599,000円
- ・循環バスひまわり運行事業補助金
 - 富士急静岡バス(株) 10,000,000円
- ・地方鉄道事業運営費補助金
 - 岳南電車(株) 62,000,000円
- ・交通結節点公共空間環境整備事業補助金
 - 岳南電車(株) 3,863,000円
- ・地域公共交通感染拡大防止対策事業補助金
 - 交通事業者 13者 3,630,000円
- ・交通系ICカード普及促進事業補助金
 - 富士急静岡バス(株) 912,000円 山梨交通(株) 88,000円
- ・高齢者向け路線バス定期券購入助成事業補助金
 - 富士急静岡バス(株) 782,000円 山梨交通(株) 64,000円
- ・公共交通共通利用券割引支援事業補助金
 - 富士急静岡バス(株) 8,471,000円
- ・公共交通利用環境改善事業補助金
 - 富士急静岡バス(株) 8,000,000円

(4) 公共交通網再構築推進事業費 13,290,630円

- ・地域公共交通網形成計画策定業務
- ・地域おでかけバス実証運行 ほか

◇ 代表的な施策指標の推移

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	算出方法
地区計画等のまちづくりルール導入地区数	12地区	12地区	13地区	地区住民や権利者の合意のもと、地区計画及び申し合わせによるまちづくりルールを導入した地区数

<増減理由> 富士山フロント工業団地の地区計画を都市計画決定したことによる

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	算出方法
まちなかに居住している人口の割合	27%	27%	27%	まちなか居住人口÷総人口
コミュニティ交通導入累計か所数	16か所	17か所	17か所	コミュニティバス、デマンドタクシー、乗合タクシー等の導入か所数

◇ 事業別行政コスト

	総コスト (千円)	サービスの 提供量等	単位コスト	前年度	増減
コミュニティ交通	80,707	利用者数 58,761人	利用者1人当たり 1,373円	1,014円	359円

(受益者負担の水準<R2.4.1現在>)

コミュニティバス 1乗車200円・250円・300円

デマンドタクシー 1乗車200円・300円・350円・400円・450円・500円・1,000円

<増減理由> 新規路線（ふじかぐやの湯線）の運行開始及び利用者数の減少による

(R元：66,362人→R2：58,761人)

3目 街路事業費

1 給与費

- (1) 一般職 13人 100,881,310円
- (2) パートタイム会計年度任用職員 7,140,294円

2 街路事業管理費

- (1) 街路事業管理事業費 13,316,807円
- ・擁壁工 ほか L = 253.2m 6,871,700円
 - ・草刈業務 296,340円
 - ・岳南電車踏切道保守負担金 ほか 6,148,767円

3 主要幹線街路整備費

- (1) 本市場大淵線（傘木上工区）整備事業費 128,149,712円
- ・道路新設工 ほか L = 479.2m 85,657,800円
 - ・用地取得 伝法地先 4筆 A = 208.94m² 物件補償 2件 38,598,562円
 - ・物件調査 ほか 3,893,350円
- (2) 本市場大淵線（大淵上工区）整備事業費 13,849,000円

予備設計 ほか

(3) 中島林町線整備事業費 137,142,942円

- ・道路改良工 ほか L = 159.6m 48,083,530円
- ・用地取得 松岡地先 11筆 A = 604.15m² 80,933,186円
- ・物件補償 3件 2,107,026円
- ・都市計画道路修正検討 ほか 6,019,200円

4 幹線街路整備費

(1) 五味島岩本線（岩松工区）整備事業費 14,332,890円

- ・道路新設工 ほか L = 35.1m 6,280,890円
- ・裁決申請等作成準備 ほか 8,052,000円

(2) 五味島岩本線（四ツ家工区）整備事業費 16,237,100円

詳細設計 ほか

(3) 左富士臨港線（青葉台東工区）整備事業費 184,563,222円

- ・用地取得 今泉地先 15筆 A = 1,933.20m² 物件補償 6件
153,543,222円
- ・詳細設計 ほか 31,020,000円

(4) 富士駅南口田子浦線整備事業費 101,170,799円

- ・用地取得 水戸島本町地先 5筆 A = 325.90m² 物件補償 4件
93,547,799円
- ・詳細設計 ほか 7,623,000円

(5) 左富士臨港線（青葉台工区）整備事業費 44,166,882円

- ・道路改良工 ほか L = 330.4m 42,846,000円
- ・用地取得 一色地先 2筆 A = 10.64m² 674,576円
- ・物件補償 1件 646,306円

5 街路事業関連道路整備費

(1) 本市場大淵線（上中町中桁線交差点）整備事業費 0円

次年度へ明許繰越

(2) 本市場大淵線（弥生線交差点）整備事業費 25,485,900円

道路改良工 L = 172.5m

(3) 本市場大淵線（傘木・厚原東地内）整備事業費 5,313,000円

道路交通量調査 ほか

(4) 大淵横沢10号線整備事業費 46,431,000円

- ・道路新設工 L = 149.8m 38,577,000円
- ・詳細設計 7,854,000円

(5) 富士鷹岡線（川久保交差点）整備事業費 22,411,400円

測量予備設計 ほか L = 200.0m

- (6) 本市場大湊線（上田端地内）整備事業費 26,567,166円
- ・用地取得 伝法地先 7筆 A = 183.48m² 12,696,816円
 - ・物件補償 2件 ほか 13,870,350円

6 県営事業負担金

- (1) 県営街路整備事業 28,182,000円
- 本市場大湊線
- 市負担金 負担率15%

◇ 代表的な施策指標の推移

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	算出方法
都市計画道路整備率	53.0%	53.1%	53.1%	整備総延長÷計画総延長

4目 市街地整備費

1 給与費

- (1) 一般職 9人 78,135,128円
- (2) パートタイム会計年度任用職員 2,387,652円

2 市街地整備管理費

- (1) 市街地整備事業管理事務費 562,289円
- 市街地整備に係る事務費

3 市街地整備費

- (1) 新富士駅周辺B地区整備推進費 2,665,705円
- （仮称）駅前通り線事業化促進調査
- (2) 市街地再開発事業促進費 19,069,017円
- 富士駅北口周辺地区再開発事業化検討 ほか

4 組合施行土地区画整理費

- (1) 神戸土地区画整理事業費 38,582,378円
- ・神戸土地区画整理事業補助金（施行面積12.8ha） 17,000,000円
 - 交付先 神戸土地区画整理組合
 - 内 訳 換地処分関連業務 ほか
 - ・市有地清算金 21,300,520円

5 土地区画整理事業特別会計繰出金

- (1) 新富士駅南地区土地区画整理事業特別会計繰出金 391,215,000円
- (2) 第二東名IC周辺地区土地区画整理事業特別会計繰出金 200,000,000円

◇ 代表的な施策指標の推移

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	算出方法
土地区画整理事業 進捗率（神戸）	93.7%	98.3%	100.0%	神戸土地区画整理事業の 執行事業費÷総事業費

5目 建築指導費

1 給与費

(1) 建築審査会委員 5人	50,000円
(2) 景観審議会委員 11人	232,000円
(3) パートタイム会計年度任用職員	7,726,100円

2 建築確認費

(1) 建築確認事業費	1,872,365円
・建築確認	26件
・中間検査	3件
・完了検査	27件
・長期優良住宅認定	449件

3 建築指導費

(1) 建築指導事業費	1,729,589円
・建築許可・認定	32件
・道路の位置等の指定	23件
・福祉のまちづくり条例新築等の届出受理	21件
・建築物吹付アスベスト対策事業費補助金	5件 1,082,000円
(2) 建築審査会費	48,000円
1回開催	

4 TOUKAI-O推進費

(1) 既存建築物耐震性向上事業費	679,000円
既存建築物耐震性向上事業費補助金	
非木造建築物等（耐震診断）	4棟
(2) ブロック塀等耐震改修促進事業費	21,347,172円
ブロック塀等耐震改修促進事業費補助金	198件
(3) わが家の専門家診断事業費	7,923,100円
木造住宅耐震診断	113戸
(4) 耐震補強事業費	133,890,000円
・木造住宅耐震補強事業費補助金	8,327,000円
一般世帯 4戸、高齢者世帯等 5戸	
・木造住宅耐震補強事業費補助金（補強計画一体型）	125,563,000円

一般世帯 70戸、高齢者世帯等 46戸

5 狭あい道路拡幅整備費

(1) 狭あい道路拡幅整備事業費			112,332,056円
・事前協議件数	134件		
・拡幅整備件数	121件		
・拡幅整備延長	2,240.97m		
・狭あい道路拡幅整備助成金	39件	8,324,000円	
(2) 指定道路図・道路調書作成事業費			4,510,000円
指定道路台帳の未判定道路調査			

6 景観形成費

(1) 景観審議会費			0円
2回開催（書面開催により執行なし）			
(2) 景観形成事業費			2,819,682円
・大規模建築物等届出受理	69件		
・煙突撤去モデル事業費補助金	1本	2,500,000円	
(3) 屋外広告物管理事業費			352,317円
屋外広告物の許可	266件		

◇ 代表的な施策指標の推移

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	算出方法
煙突撤去累計本数	46本	48本	49本	煙突撤去事業により撤去した煙突の累計本数（自主撤去含む）

6目 土地対策費

1 給与費

(1) 開発審査会委員 5人		200,000円
----------------	--	----------

2 土地利用対策費

(1) 土地利用対策費		1,597,884円
・国土利用計画法に基づく土地取引の届出受理	79件	
・土地利用指導要綱に基づく土地利用事業の承認及び変更承認	11件	

3 開発行為管理費

(1) 開発行為管理費		112,967円
・開発行為許可及び変更許可	60件	
・市街化調整区域内の建築許可	47件	
・建築に関する適合証明書の交付	363件	

4 開発審査会費

(1) 開発審査会費 35,725円
4回開催

6項 公園費

1目 公園整備費

1 給与費

(1) 一般職 14人 114,591,553円

2 都市基幹公園整備費

(1) 比奈公園整備事業費 23,884,467円

・敷地造成工、植栽工、雨水排水設備工
・用地取得 比奈地先 2筆 A=164.0m² ほか

(2) 広見公園整備事業費 0円

事業未実施のため、執行なし

3 住区基幹公園整備費

(1) 原田公園整備事業費 20,997,900円

敷地造成工、擁壁工、舗装工 ほか

(2) (仮称) インター周辺街区公園整備事業費 0円

事業未実施のため、執行なし

(3) 街区公園再整備事業費 792,000円

富士見台第6公園(階段改修 N=1か所、横断側溝工 ほか)

4 緑地・緑道整備費

(1) 富士西公園整備事業費 259,269,100円

部分譲渡割賦金支払

(2) 富士川左岸緑地整備事業費 130,046,240円

敷地造成工、側溝工、舗装工 ほか

(3) 富士川右岸緑地整備事業費 127,997,100円

野球場施設整備工、植栽工 ほか

5 公園調査計画事業費

(1) 公園調査計画事業費 0円

事業未実施のため、執行なし

6 公園整備事業事務費

(1) 公園整備事業事務費 2,193,618円

公園整備に係る事務費

2目 公園維持修繕費

1 給与費

(1) パートタイム会計年度任用職員 6,463,498円

2 公園維持修繕費

(1) 公園等維持管理費 355,193,037円

・都市公園の指定管理（14公園）（委託先 （公財）富士市振興公社）

・電気及び水道使用料 14,623,933円

・清掃、巡回 ほか 106件 141,072,635円

・用地借地料 7公園 12,257,391円

・浄化槽検査手数料 ほか

(2) 公園等修繕費 52,985,086円

・公園遊具等修繕 65件 41,555,800円

・砂場補充用砂 ほか

(3) 街路樹等維持管理費 85,691,743円

街路樹等維持管理 42件 84,178,693円

(4) 公園施設長寿命化事業費 22,957,000円

公園遊具更新 2件 22,957,000円

3 公園愛護会費

(1) 公園愛護会費 8,765,000円

公園愛護会報償費 239団体

4 児童遊び場施設設置助成費

(1) 児童遊び場施設設置助成費 589,000円

児童遊び場整備費補助金 7件

5 公園等管理事務費

(1) 公園等管理事務費 2,469,540円

公園台帳整備 3か所 935,000円

◇ 代表的な施策指標の推移

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	算出方法
市民一人当たりの 都市公園面積	8.3 m ²	8.4 m ²	8.5 m ²	供用済都市公園面積÷ 総人口（注）富士山こ どもの国は含まない

◇ 事業別行政コスト

	総コスト (千円)	サービスの 提供量等	単位コスト	前年度	増減
公園管理	1,100,580	公園面積 2,147,900 m ²	公園面積1m ² 当たり 512円	517円	△5円

3目 緑化推進費

1 給与費

(1) 緑化指導員 29人 696,000円

2 緑化推進活動費

(1) 緑化推進事業費 205,076円

県グリーンバンク会費、県さくらの会会費

(2) 緑化団体支援事業費 1,266,433円

・花壇整備 3か所（ふるさと花壇 ほか）

・花いっぱい推進事業補助金（富士市花の会） 500,000円

・バラ普及推進事業費補助金（富士ばら会） 300,000円

(3) 緑化指導員費 89,608円

都市緑化の指導推進

3 地域・家庭緑化費

(1) 花いっぱい・緑いっぱい事業費 13,426,722円

・花苗、花種子配布 年2回（サルビア、ビオラほか 147,600本）

・バラ花壇維持管理

・新富士駅前等フラワーポット維持管理

(2) 生け垣作り助成費 404,000円

生け垣作り補助金 9件

(3) 地域支障樹木除去助成費 1,705,000円

地域支障樹木除去事業補助金 10件

4 河川環境等維持整備費

(1) 河川植栽等維持管理費 18,300,665円

・さくら橋補修修繕

・潤井川等河川修景施設維持管理

・病虫害防除 ほか

7項 下水道費

1目 下水道事業費

1 下水道事業費

(1) 公共下水道事業会計負担金等 1,889,492,000円

・一般会計負担金 1,849,072,000円

・一般会計出資金 40,420,000円

8項	住宅費		
1目	住宅管理費		
1	給与費		
(1)	一般職 11人		84,843,762円
2	一般管理費		
(1)	一般管理費		320,984円
	県住宅振興協議会会費、県住宅行政連絡協議会会費		
3	市営住宅管理費		
(1)	市営住宅運営管理事業費		183,619,316円
	市営住宅全般にわたる運営管理		
	管理戸数 24団地 2,186戸		
	市営住宅管理代行		176,080,860円
(2)	市営住宅施設管理事業費		63,255,159円
	・富士見台団地E棟屋上・外壁防水		
	・早川団地A棟屋上・外壁防水 ほか		
2目	住宅政策費		
1	給与費		
(1)	空家等対策協議会委員 9人		90,000円
	1回開催		
2	住宅政策推進費		
(1)	住宅政策推進事業費		0円
	第二次住宅マスタープラン後期計画策定延期のため、執行なし		
(2)	若い世代定住促進支援事業費		93,813,620円
	若者世帯定住支援奨励金	103件	93,600,000円
(3)	空家等対策推進事業費		3,579,760円
	・危険空家除却促進補助金	7件	2,679,000円
	・空き家リフォーム支援補助金	1件	800,000円
3	浸水住宅改良及び災害復興住宅建設事業助成費		
(1)	浸水住宅改良及び災害復興住宅建設事業助成費		180,546円
	災害復興住宅建設等貸付金利子助成金 15件		

◇ 代表的な施策指標の推移

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	算出方法
市営住宅のバリアフリー化率	52.9%	53.8%	54.4%	市営住宅再生事業及び空部屋改修によりバリアフリー化された市営住宅の率

◇ 事業別行政コスト

	総コスト (千円)	サービスの 提供量等	単位コスト	前年度	増減
市営住宅	750,791	戸数 2,186戸	1戸当たり 343,454円	332,401円	11,053円

(受益者負担の水準<R2.4.1現在>)

収入等に応じて月額7,400円～67,900円 (駐車場1台 月額3,300円)